

「北海道が我が国の発展にどのようなかたちで貢献していきべきか」についての意見に関する参考資料

## 目 次

1	食料基地関係	
( 1 )	世界の人口	1
( 2 )	主要先進国の供給熱量自給率の推移	2
( 3 )	耕地面積の推移	2
( 4 )	農家一戸当たり耕地面積の推移	3
( 5 )	販売農家の専業・兼業別構成比	3
( 6 )	全国と北海道の漁獲量と漁獲金額のシェア推移	4
2	国際交流圏関係	
( 1 )	北海道とロシア連邦の貿易実績	5
( 2 )	国際的な資源・エネルギー開発との連携	6
3	観光・保養関係	
( 1 )	宿泊旅行で行ってみたい地域	7
( 2 )	北海道旅行の目的	7
( 3 )	訪日外国人の来道者数の年度別推移	8
	( 参考 ) 新聞記事	9
4	恵まれた環境等の継承、環境・エネルギー問題解決への貢献	
( 1 )	国立公園等位置図	1 2
( 2 )	北海道における新エネルギーの主な導入事例	1 3
( 3 )	北海道新エネルギー・ローカルエネルギービジョン	1 4
5	多様な自己実現や交流、生活の場の提供	
( 1 )	U J I ターン希望者の意識	1 5
( 2 )	北海道内のファームイン件数の推移、グリーン・ツーリズム関連地域資源	1 6
6	経済の低成長や人口減少という状況においても生活の豊かさを実感する社会の形成	
( 1 )	人口減少	1 7
( 2 )	1 時間圏人口及び 1 . 5 時間圏人口の分布状況	1 8

## 7 産業、技術等

- ( 1 ) 北海道の産業構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9
- ( 2 ) 製造業における付加価値額の比較・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 0
- ( 3 ) 大学の都道府県別教員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1
  - ( 参考 ) 北海道産学官協働センター等について・・・・・・・・ 2 2
- ( 4 ) 今後の取組参考例
  - 地域活性化のための糖鎖工学産業クラスター推進による新産業創出・・・・ 2 3
  - 環境にやさしいエネルギーを活用した北の街づくり・・・・・・・・・・・・ 2 4
  - 北海道産業クラスター創造プロジェクト支援・・・・・・・・・・・・ 2 5
- ( 5 ) 産業拠点開発
  - 苫小牧東部地域開発について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7

## 8 その他

- ( 1 ) 豪雪地帯及び特別豪雪地帯の指定状況・・・・・・・・・・・・・・ 2 8
- ( 2 ) 過疎地域の指定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 9
- ( 3 ) 都市間距離・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 0
- ( 4 ) 北海道の地方公共団体の財政力指数・・・・・・・・・・・・・・ 3 1
- ( 5 ) 社会資本整備状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 2
  - ( 参考 ) 高規格幹線道路の整備状況・・・・・・・・・・・・・・ 3 3

# 1 食料基地関係

## (1) 世界の人口

中長期的に食料の需給に大きな影響を及ぼす世界の人口は、国際連合の推計によると開発途上国を中心に大幅に増加し、2000年の60億6千万人が2050年には約1.5倍の93億2千万人になると見込まれている。

### 世界人口の見通し

単 位 : 千万人

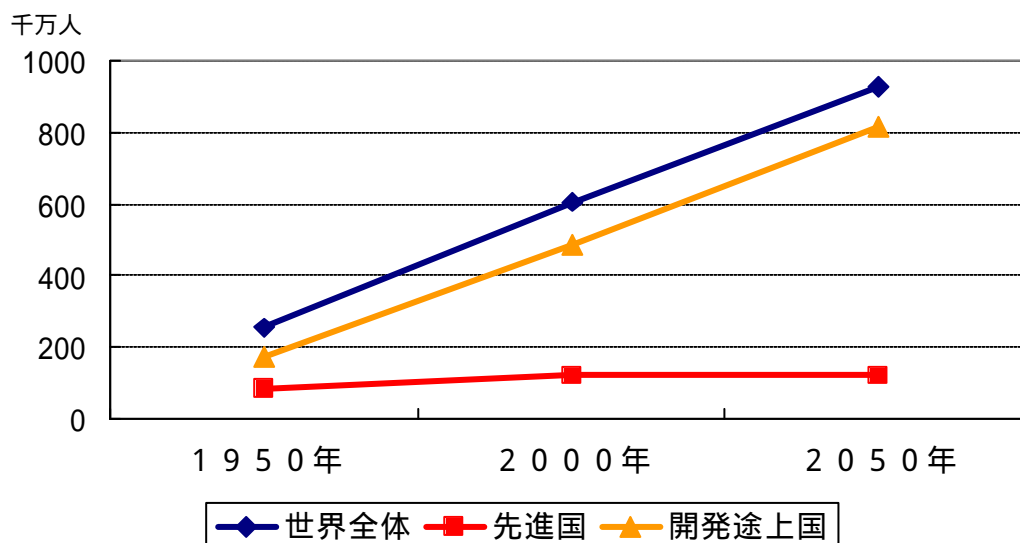
	1950年	2000年	2050年
<b>世 界 全 体</b>	<b>252</b>	<b>606</b>	<b>932</b>
先 進 国	81	119	118
開 発 途 上 国	171	487	814

	1950年	2000年	2050年
ア ジ ア	140	367	543
ア フ リ カ	22	79	200
北 ア メ リ カ	17	31	44
ラテンアメリカ・カリブ海	17	52	81
ヨ ー ロ ッ パ	55	73	60
オ セ ア ニ ア	1	3	5

注 国際連合による中位の推計値。 四捨五入をしているため、各地域の合計が世界全体と一致しない場合がある。

先進国...日本、米国、カナダ、全欧州、豪州、ニュージーランド

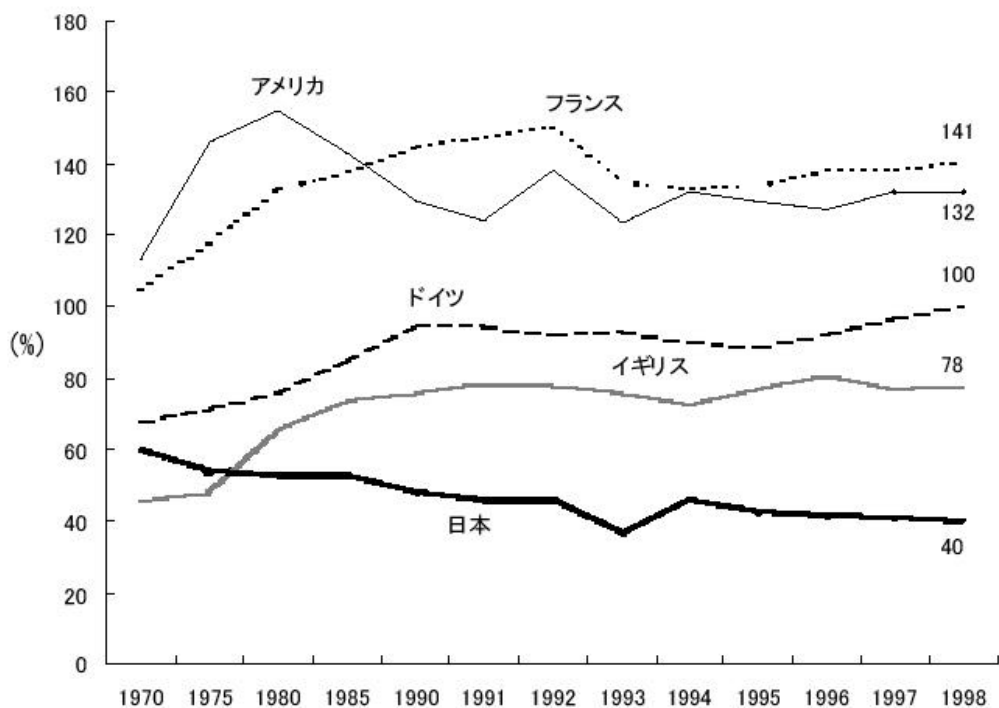
開発途上国...上記先進国をのぞく全地域



出典 国際連合「World Population Prospects, The 2000 Revision」

## ( 2 ) 主要先進国の供給熱量自給率の推移

主要先進国の供給熱量自給率の推移



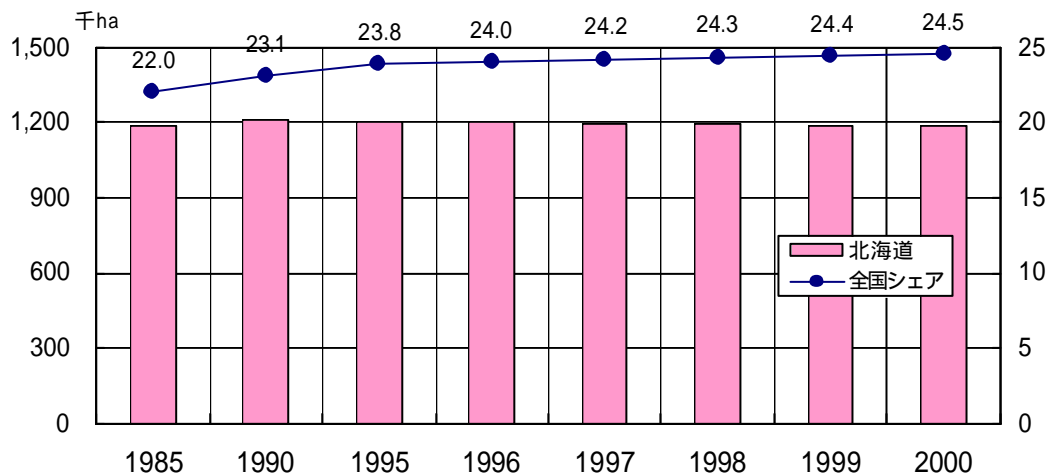
出典：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」

## ( 3 ) 耕地面積の推移

北海道の耕地面積は約 119 万 ha であり、近年、微減傾向で推移。全国の耕地面積が減少傾向で推移していることから、全国シェアは拡大傾向で推移しており、全国の約 4 分の 1 を占める（北海道の自給率は 178% で、都道府県別比較では最も高い。）

耕地面積の推移（北海道、全国シェア）

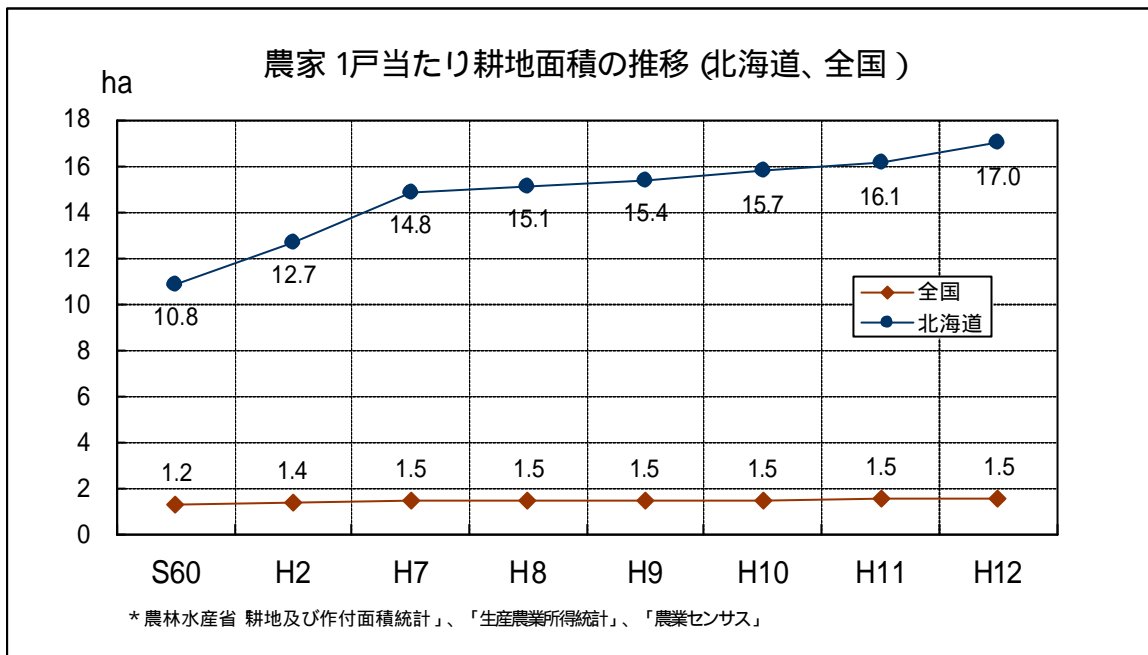
全国シェア



出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

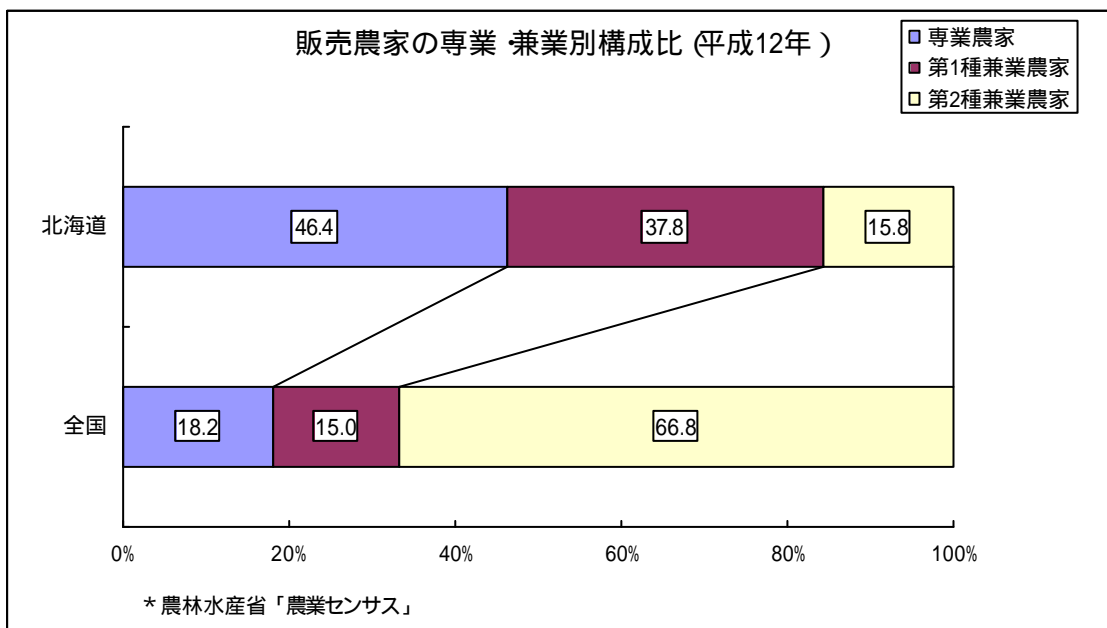
#### (4) 農家一戸当たり耕地面積の推移

一戸あたりの経営耕地面積は拡大しており、平成12年で17.0haとなっており、全国の11.3倍となっている。



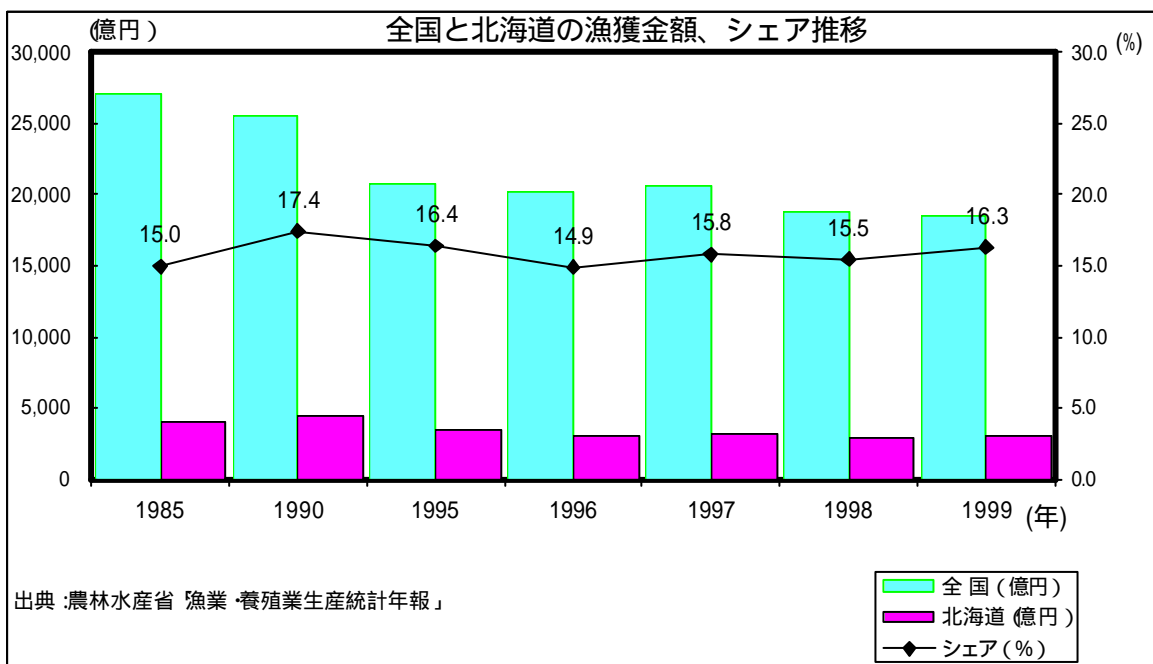
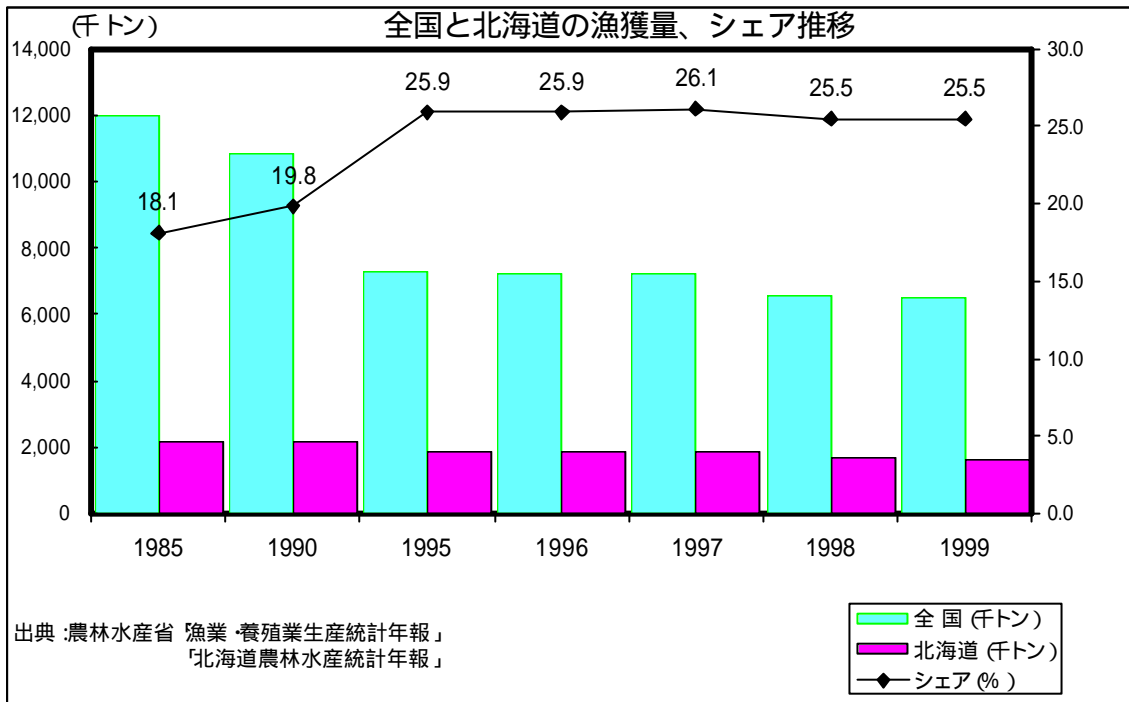
#### (5) 販売農家の専業・兼業別構成比

北海道では、専門的な農業が営まれており、販売農家に占める専業農家数の割合は、全国に比べて、高くなっている。



## (6) 全国と北海道の漁獲量と漁獲金額のシェア推移

北海道の漁業生産は、漁獲量において全国的に減少傾向の中、シェアで 25.5% を占めるに至っており、漁獲金額においても 16.3% を占め、いずれも全国第一位となっている。



## 2 国際交流圏関係

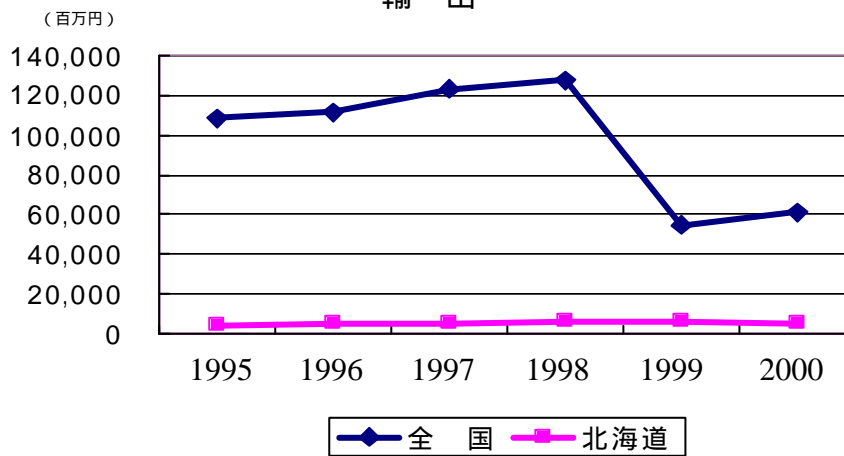
### (1) 北海道とロシア連邦の貿易実績

北海道の対ロシア貿易額について、1998年はアジアにおける通貨危機とその後におきたロシア通貨危機の影響を受けて減少したものの、1999年からは再び増加し、2000年は約964億円となっている。

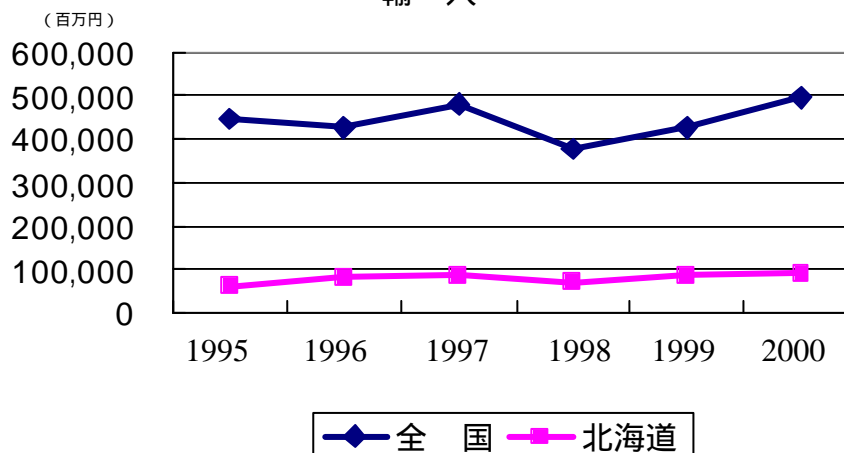
(単位：百万円)

区分	1995年 (平成7年)		1996年 (平成8年)		1997年 (平成9年)		1998年 (平成10年)		1999年 (平成11年)		2000年 (平成12年)		
	輸出	全国	108,156	100.00%	113,353	100.00%	122,665	100.00%	127,569	100.00%	54,691	100.00%	61,404
	北海道	4,043	3.74%	5,817	5.22%	5,215	4.25%	6,326	4.96%	6,196	11.33%	4,980	8.11%
輸入	全国	444,779	100.00%	428,365	100.00%	483,129	100.00%	377,680	100.00%	428,543	100.00%	493,791	100.00%
	北海道	59,804	13.45%	76,993	17.97%	82,378	17.05%	70,259	18.60%	82,361	19.22%	91,393	18.51%
合計	全国	552,935	100.00%	539,718	100.00%	605,794	100.00%	505,249	100.00%	483,234	100.00%	555,195	100.00%
	北海道	63,847	11.55%	82,810	15.34%	87,593	14.46%	76,585	15.16%	88,557	18.33%	96,373	17.36%

#### 輸出



#### 輸入



出典 北海道経済部「北海道貿易統計」



## ( 2 ) 国際的な資源・エネルギー開発との連携

サハリン石油・天然ガス開発プロジェクトは、2005年から2010年には石油・天然ガスとも本格的な生産体制に入ると考えられる。

これに対し、サハリンプロジェクトの後方支援基地を担おうとする協議会、研究会等が道内各地で活動している。

### サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト( )の概要

	サハリン	サハリン
推定埋蔵量	石油 約25億バレル 天然ガス 約17兆立方フィート	石油 約7億5000万バレル ガスコンディネート 約3億バレル 天然ガス 約18兆立方フィート
鉱区	チャイウオ、オドプト、アルクトン・ダギ	ビルトン、アストフ、ルン
経緯	1974 サハリン石油開発協力(株)設立 1995 サハリン石油ガス開発(株) (SODECO)設立 生産物分与契約締結 1996 生産物分与契約発効	1986 三井物産、マクダーモット社の コンソーシアム設立 1994 サハリン・エナジー・インベストメント社設立 生産分与契約締結 1996 生産分与契約発効 1999 原油生産開始
事業主体	コンソーシアム エクソネフガス(米) 30% SODECO(日) 30% ロスネフチ-サハリン(露) 17% サハリン・エナジー・インベストメント(露) 23%	開発会社 サハリン・エナジー・インベストメント社 ロイヤル・ダッチ・シェル(英蘭) 55% 三井物産(日) 25% 三菱商事(日) 20%
今後の動向	・原油は2005年度生産開始を目標 ・日本サハリンパイプライン調査企画(株)によりパイプライン敷設が検討。	・天然ガスは2006年度輸出開始を目標

出典：北海道天然ガス導入研究会調べ

### 北海道における後方支援機能に関する協議会、研究会等の活動地域

市町村	稚内市、函館市、小樽市、留萌市、室蘭市、石狩市、網走市、女満別町
支庁	宗谷支庁、網走支庁

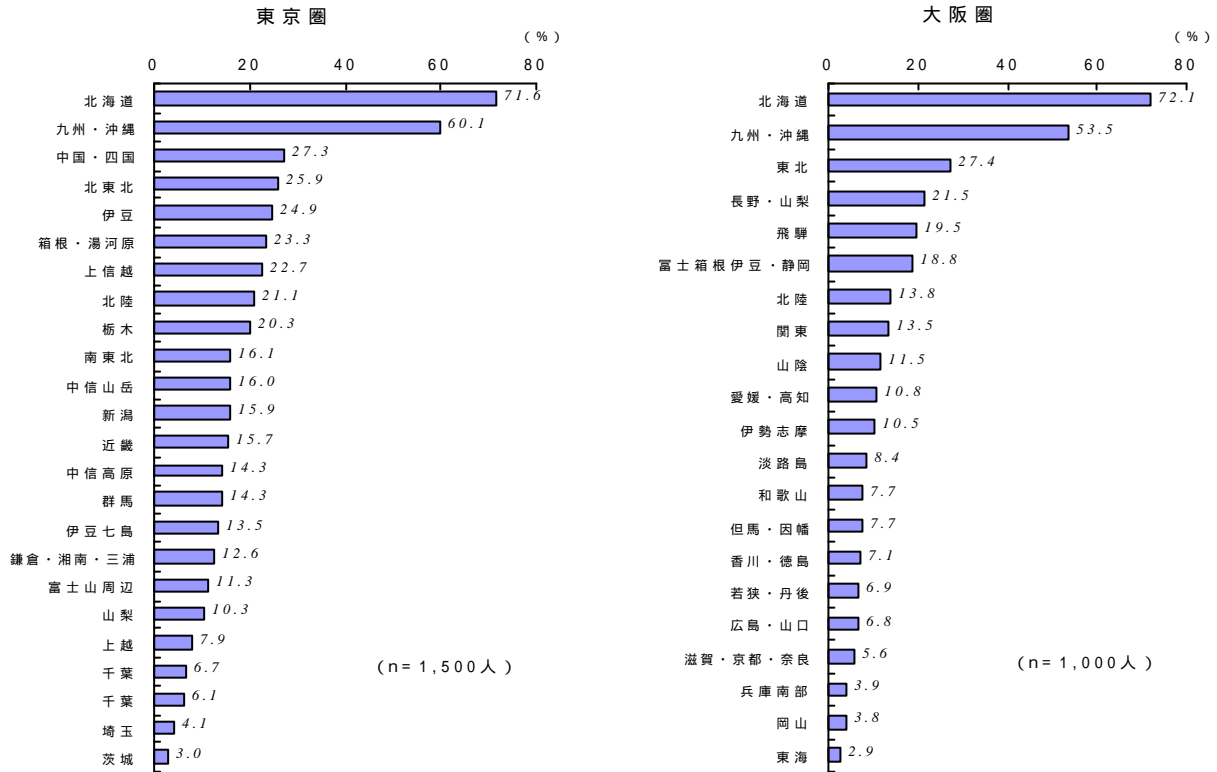
出典：サハリンプロジェクト北海道協議会調べ

### 3 観光・保養関係

#### (1) 宿泊旅行で行ってみたい地域

アンケートによると、北海道は宿泊旅行で行きたい地域の最上位に選ばれている。

#### 宿泊旅行で行ってみたい地域

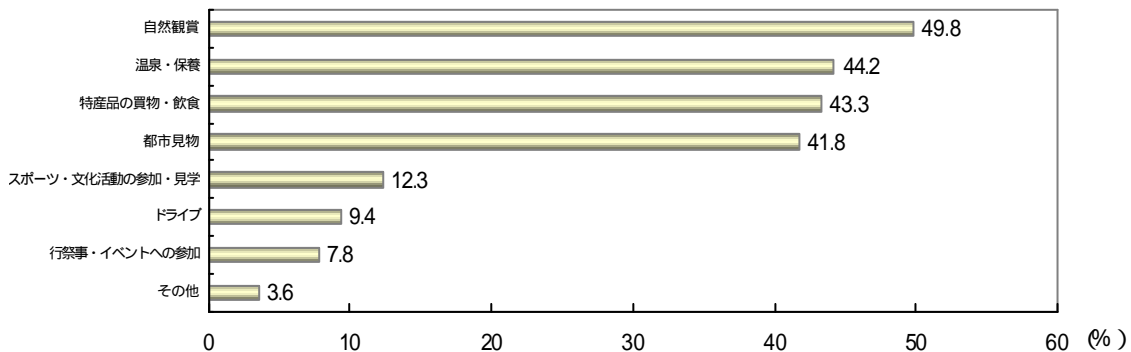


出典：(社)日本観光協会「大都市住民の観光レクリエーション(1999年度)」

注：複数回答のため、合計は100%を超える。

#### (2) 北海道旅行の目的

#### 北海道旅行の目的



出典：北海道経済部「来道観光客動態調査(2000年度)」

注：複数回答のため、合計は100%にはならない。

### ( 3 ) 訪日外国人の来道者数の年度別推移

訪日外国人来道者（実人数）は年々増えてきており、2000年度は20万6600人となっている。国・地域別では台湾が最も多く、全体の約5割を占め、以下、中国（香港）、韓国の順となっている。

#### 訪日外国人の来道者数の年度別推移（実人数）

単位：人

	97年度	98年度	99年度	00年度
アジア				
中 国	2,200	1,900	2,100	2,400
韓 国	16,500	10,800	17,800	19,900
台 湾	52,800	93,700	120,900	109,700
中国(香港)	11,500	15,200	20,800	29,400
シンガポール	1,400	1,450	1,200	1,400
そ の 他	2,800	3,650	2,750	4,800
小 計	87,200	126,700	165,550	167,600
ヨーロッパ				
ロシ ア	7,300	5,700	6,400	6,100
そ の 他	7,500	8,100	7,200	9,350
小 計	14,800	13,800	13,600	15,450
北米				
米 国	8,700	8,100	7,350	8,350
カ ナ ダ	1,000	750	1,000	1,050
小 計	9,700	8,850	8,350	9,400
中南米	700	900	500	650
アフリカ	400	450	400	400
オセアニア	3,300	2,600	2,900	4,150
不 明	4,800	17,000	12,600	8,950
合 計	120,900	170,300	203,900	206,600

出典 北海道「観光入込客数調査報告」

(参考) 新聞記事

平成13年9月12日(水)  
読売新聞朝刊

平成13年12月28日(金)  
北海道新聞朝刊

外国人の訪問率  
道内は全国16位

昨年度

国土交通省所管の特殊法人、国際観光振興会(本部・東京)が二十七日までにまとめた二〇〇〇年度の訪日外国人旅行者調査によると、道内を訪問した外国人客の割合(訪問率)は2.7%と四十七都道府県中十六位だった。前年度は3.2%で、十四位だった。

調査は、昨年度の夏、秋、冬の三回、成田、関空など国内六空港で滞在期間二日以上六カ月以内の外国人に、どの都道府県を訪れるかを聞き取り調査した。新千歳は対象となっていない。五千五百五十三人が回答した。最も訪問率が高かったのは、東京都の56.0%、次いで大阪府の23.7%、神奈川県15.3%だった。出身国をみると、道内は台湾からが6.7%、香港からが4.8%などとアジア地域が多かったが、欧州からは2.0%、米国からも1.9%と低かった。目的別では、道内は観光が58.1%と全国平均より27.8%高く、逆にビジネスは12.8%と24.2%低かった。同振興会は「チャーター便で直接北海道に入る外国人客も増えており、今後は新千歳も調査地点に加えたい」としている。

韓国人 次回訪れたい地域 1位は本道

韓国人は本道がお気に入り。北部九州と韓国南部の調査研究機関でつくる日韓海峽圏研究機関協議会が十日発表した西国の観光交流に関する調査レポートで、韓国から最も近い九州の評価が意外に高く、北海道志向の強いつながわかった。

長崎経済研究所(長崎市)と韓国・慶南道観光研究

が、釜山、光州など韓国の九都市と、福岡、佐賀、長崎各市で昨年八月実施、韓国側で昨年八月実施、韓国側で日本観光の経験者は21%、日本側の韓国観光経験者は7%。韓国の日本観光経験者は

日韓観光調査  
九州は3位

日本の訪れたい地域を尋ねたところ、①北海道38%、②京都・大阪34%、③九州26%の順だった。未経験者は①東京61%、②京都・大阪38%、③九州25%と回答。未経験者のうち7%が九州に行かないと回答したが理由、①「情報が少ない」などが目立ち、韓国側は「情報源としてインターネット」が最も多く、「旅行雑誌・ガイドブックを上网った。リポートは韓国側ではインターネットが主要な情報源となりつつあり、相手国側の言語を使った情報提供は他地域に比べ魅力がな

供の充実が急務」と指摘している。同協議会は、一九九四年に発足。九州経済調査協会(福岡市)などを母体として組織している。一方、国外から本道を訪れた観光客は昨年度、最も多かったのが台湾からの観光客で、二百万は中国観光客に次いで韓国を抜いており、この順位は過去三年間変わっていない。



# 岐路の雪まつり

<中>

## 香港でブーム

府としての関心は高い。

キャセイパシフィック航空(本社・香港)が昨年十二月、新千歳―香港の定期便を三年ぶりに再開し、堀達也知事は同月中旬、再開記念の訪問団首長として香港を訪ねた。迎えた香港特別行政区政府のサンドラ・リー経済局長は「何年も前からさっばり雪まつりに行きたいと思いつつ、機会を待ちたい」と話した。うち三万人は冬季に集中する。

「次回こそ何とかしたい」と熱く語った。昨年、雪まつりを見に訪れた政府観光局のセリナ・チャウ会長は「一次便を六十五便飛ばし、一回も観光責任者二人を合せて二万二千人を北海道に運ぶ。」

## 海外からの視線

ない。

### 割高に不満も

北海道の観光関係者が香港の次に期待するのは隣接する広東省からの香港経由の来訪だ。人口九千万人の広東省は、高度成長の中国の中でも富裕層が群を抜いて増え、昨年九月、日本への旅行ビザが解禁された。

地元・広州にある中国国際旅行社日本部の彭曉利さんは「過去一年間で級った日本への旅行客二千人のうち二、三百人は冬の北海道に行った。広東は亜熱帯で雪へのあこ

リー局長は、香港の人々が抱く北海道のイメージとして「雪まつり」「スキー」「温泉」「カニ」を挙げる。香港で雪まつりを知らない人は多い

「がれが強く、将来、旅行客は大層に増えます」と断言する。一方では「雪まつり期間中はホテルが取りつく代金も割高。何がわからないでしょう。万円に跳ね上がる。これ

「なら欧州だって行ける」開募翌日の雪像取り壊しを見る「破壊ツアー」も数年前に登場した。観光業者からは「雪まつり閉幕後、雪像をすぐに壊さず見物させたりできないか」との声も上がる。

# 受け皿づくり進まず

## 工夫凝らす



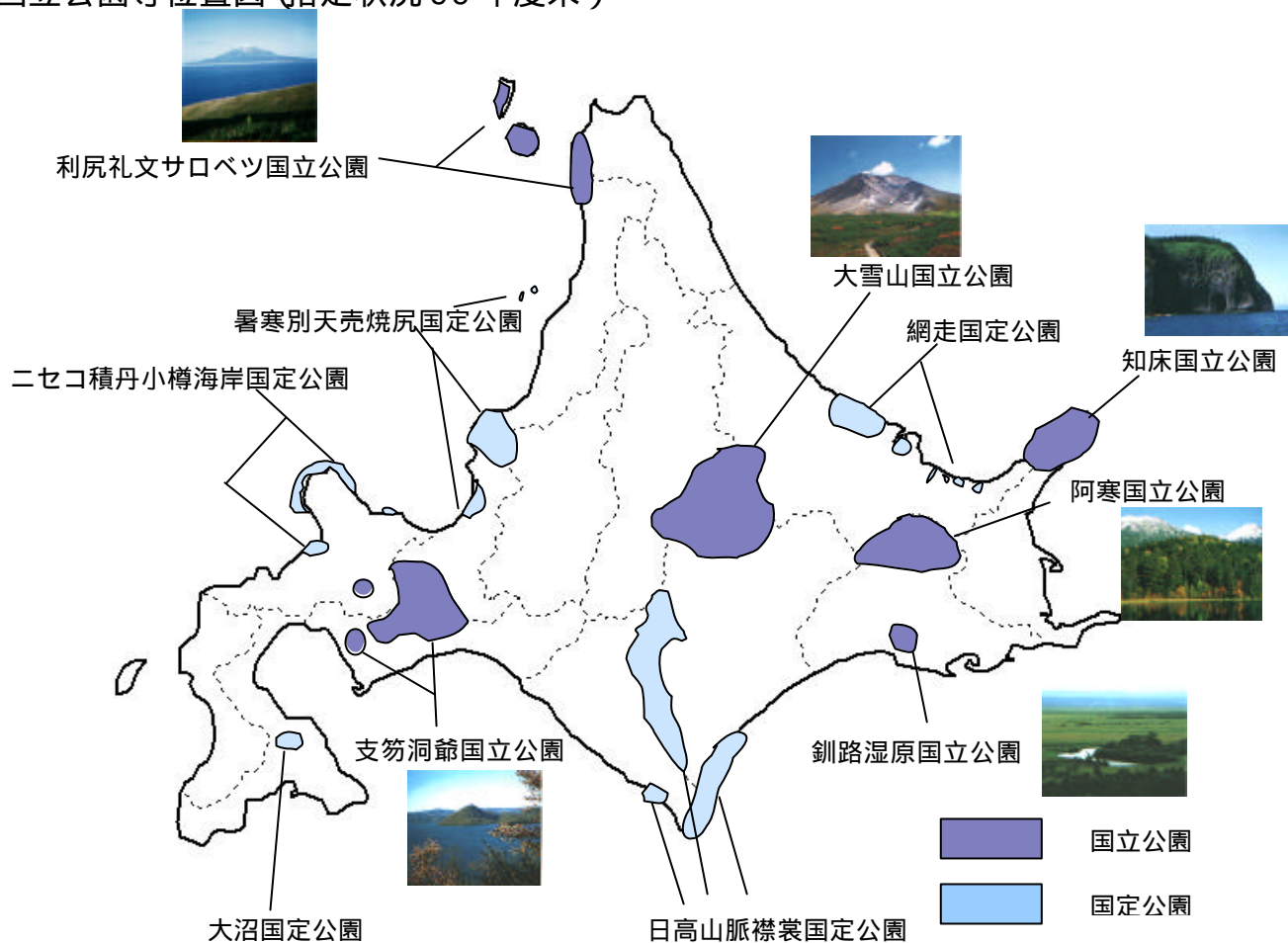
「みる「ブレ雪まつりツアー」を七、八年前から売り込み、台湾などから二人から〇一年は三万三千人前後を呼び込んでいる。雪まつり実行委員会も観光用の安全な通路を確保し、協力している。規模はまだ小さいが、香港を訪れた堀知事(左端)と談笑する香港特別行政区政府観光局長(右端)が問われる。

## 4 恵まれた環境等の継承、環境・エネルギー問題解決への貢献

### (1) 国立公園等位置図

北海道は、雄大な自然が残され貴重な動植物が生息するなど、多くの特色ある自然環境を有しており、多様な国立公園、国定公園が指定されている。また、自然との共生を図る取組が行われている。

国立公園等位置図 (指定状況 99 年度末)



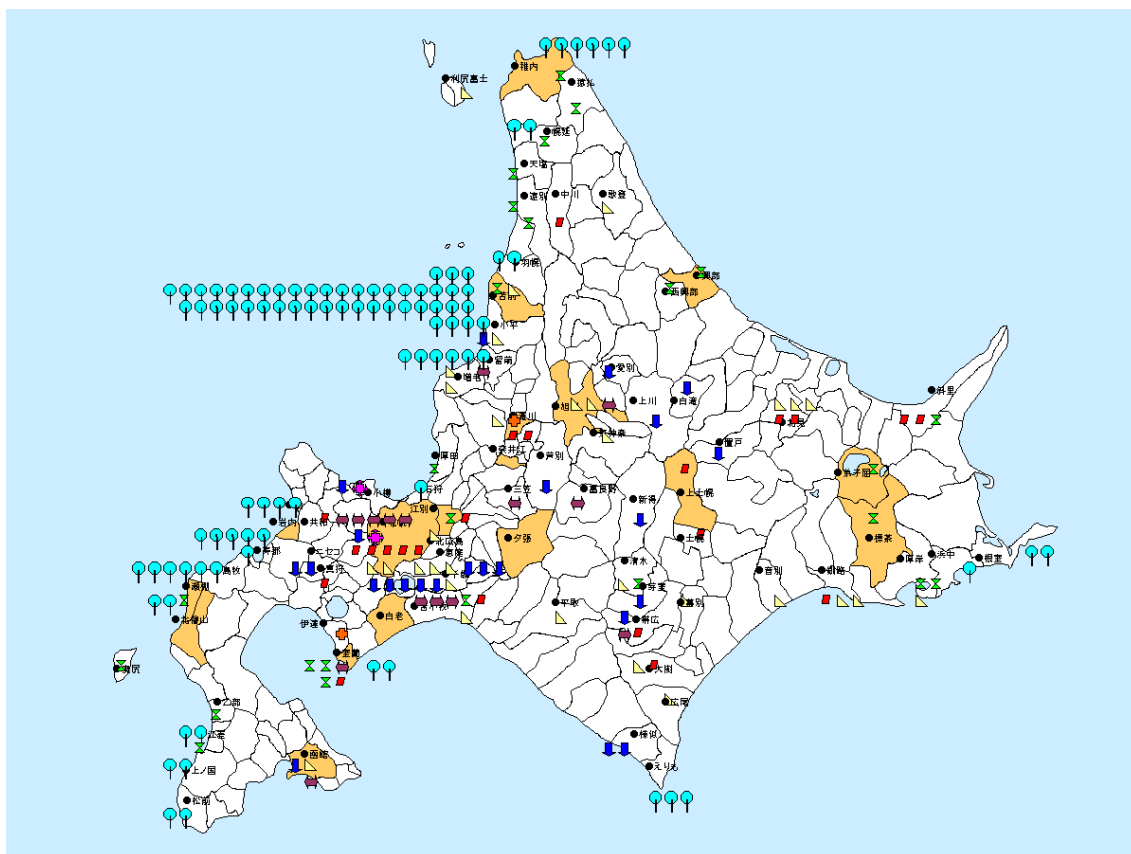
		全国	北海道	北海道の占める割合
国立公園	箇所数	28	6	21.4%
	面積	2,051,179ha	503,263ha	24.5%
	特別保護地区面積	269,300ha	87,910ha	32.6%
国定公園	箇所数	55	5	9.1%
	面積	1,343,273ha	212,359ha	15.8%
	特別保護地区面積	66,490ha	22,210ha	33.4%

出典 環境省「国立公園地種区分別面積」、「国定公園地種区分別面積」(2001年3月31日現在)










特別保護地区 特に優れた自然環境、原始状態を保持している地区。

## (2) 北海道における新エネルギーの主な導入事例

### 北海道における新エネルギーの主な導入事例



#### 凡 例

	風力発電（10kw以上）
	NEDO風力開発フィールドテスト
	NEDO地域新エネルギービジョン策定自治体
	太陽光発電（5kw以上）
	太陽熱利用（100m <sup>2</sup> 以上）
	廃棄物利用・RDF
	大規模ガスコージェネレーション
	燃料電池
	中小水力（自家用）

出典：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）調べ



### (3) 北海道新エネルギー・ローカルエネルギービジョン

(北海道、平成10年2月策定)

エネルギー需給面からの取り組みとして、環境負荷の少ない新エネルギー・ローカルエネルギーの開発導入に積極的に取り組み、エネルギーの自給率を高め、その安定的な確保を図るとともに、地球環境の保全に寄与することを目的に策定。

#### 新エネルギー・ローカルエネルギーの導入目標

区分	実績(1995年度)	努力目標(2010年度)
供給サイド		
太陽光	0.03万kW	16.1万kW
太陽熱	1.6万k	24.8万k
風力	0.13万kW	4.1万kW
中小水力	13.9万kW	15.5万kW
地熱発電	5.0万kW	5.0万kW
熱水利用	4.2万k	5.4万k
雪氷	0.4万 <sup>1</sup>	100.0万 <sup>1</sup>
廃棄物発電	2.0万kW	14.0万kW
廃棄物燃料製造	2.7万 <sup>1</sup>	18.2万 <sup>1</sup>
燃料電池	0.02万kW	1.5万kW
計	約31万k	約87万k
一次エネルギー総供給に占める割合	1.2%	2.7%
一次エネルギー総供給	2,640万k	3,217万k
参考/需要サイド		
コージェネレーション	18.7万kW	48.4万kW
クリーンエネルギー自動車	0.005万台	10.7万台
合計(供給サイド+需要サイド)	約51万k	約156万k
一次エネルギー総供給に占める割合	1.9%	4.8%

注1. 上記以外のバイオマス、水温度差エネルギー、海洋、下水汚泥・し尿汚泥利用および排熱については、量的把握が困難なため、数値を算定していない。

2. K表示は原油換算値である。

3. 廃棄物発電には、産業廃棄物用の発電を計上していない。

4. コージェネレーションの原油換算値は、発電量の数値であり、熱量は計上していない。

5. クリーンエネルギー自動車の原油換算値は、国の「新エネルギー導入大綱」等の導入目標の前提となっている導入台数と原油換算値を参考として試算したものである。

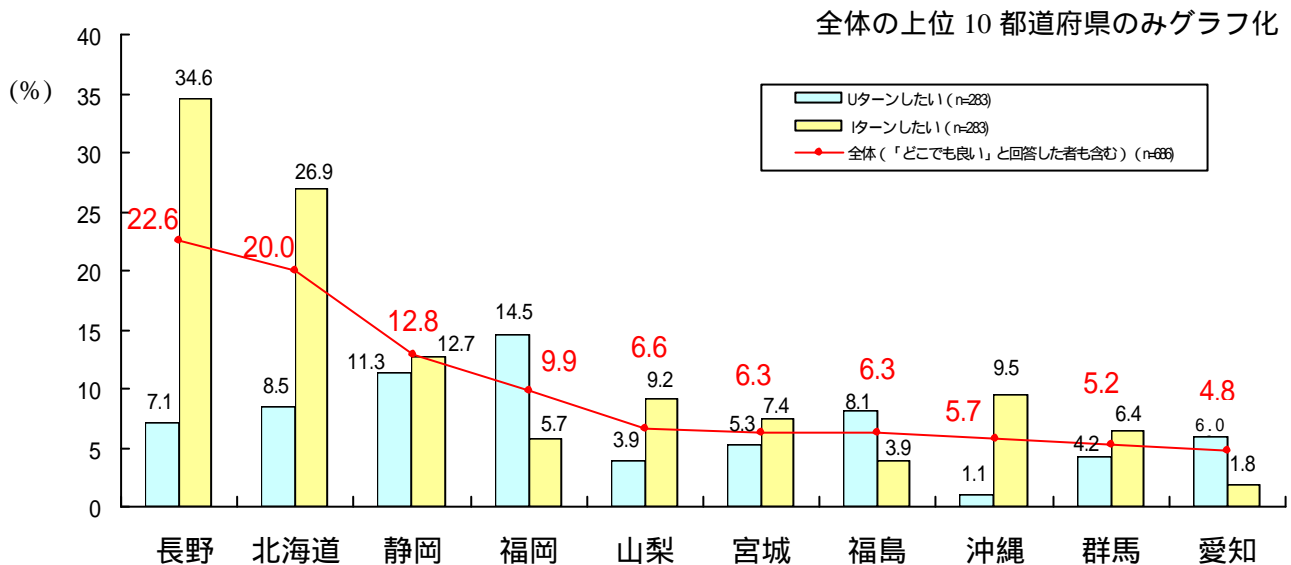
出典：北海道「北海道新エネルギー・ローカルエネルギービジョン」

## 5 多様な自己実現や交流、生活の場の提供

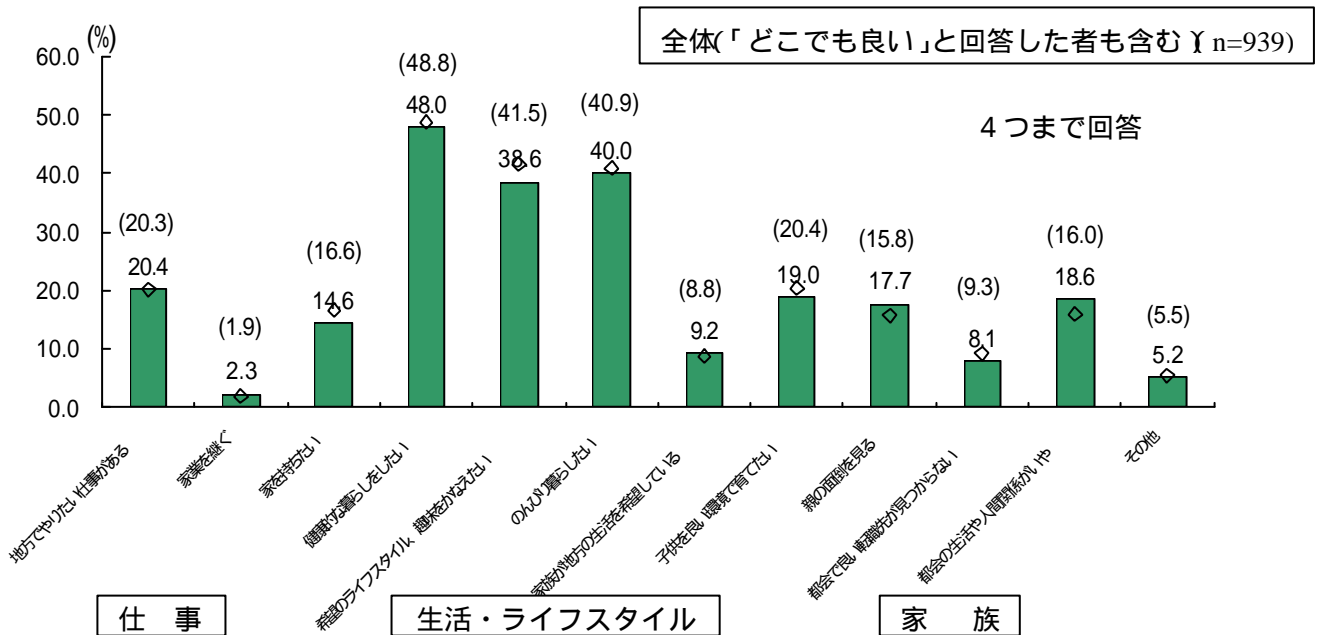
### (1) UJIターン希望者の意識

UJIターン希望者に対するアンケートにおいて、北海道はUターン、Iターン先に希望する都道府県として上位を占めている。また、Uターン、Iターンを希望する理由として、「健康な暮らしをしたい」「のんびり暮らしたい」「希望のライフスタイル、趣味をかなえたい」といった項目が上位にあり、これらのニーズを実現することが可能な地域という北海道のイメージにより人気が高くなっているものと考えられる。

#### ○希望する都道府県



#### ○Uターン、Iターンを希望する主な理由



出典：国土交通省都市・地域整備局「平成12年度UJIターンに関する意識調査報告書」

## (2) 北海道内のファームイン件数の推移、グリーン・ツーリズム関連地域資源

### 道内のファームイン軒数の推移

	1994 まで	1995	1996	1997	1998	1999	2000
開業軒数	14	18	23	25	28	32	35

出典：国土交通省北海道局調べ

### グリーン・ツーリズム関連地域資源

2001年1月現在

支庁	受入施設等	イベント	事業制度
石狩	143	14	
渡島	121	43	
檜山	20	7	厚沢部、瀬棚
後志	118	118	
空知	228	35	滝川、南幌、由仁、栗山、新十津川、北竜
上川	144	24	旭川、美瑛、南富良野、和寒、下川
留萌	34	8	豊富
宗谷	24	11	女満別、津別、斜里、小清水、置戸、白滝
網走	119	36	
胆振	43	13	追分
日高	24	8	
十勝	113	35	帯広、上士幌、中札内、更別、池田、豊頃、本別
釧路	52	13	鶴居
根室	16	7	別海、中標津
計	1,219	372	

#### ・受入施設等

ファームイン（農家民宿）、農家レストラン、農業体験等を受け入れている農場、観光農園、農産物直売所、市民農園、農産加工体験施設や関連する余暇活動施設などの箇所数。

#### ・イベント

農業祭り、産業祭り、青空市など、都市と農村の交流や農村の特色をいかしたイベントで例年実施されているもの。

#### ・事業制度

市町村や農協等で実施しているファームステイ、農業体験、研修等の受入事業、交流事業などグリーン・ツーリズムに関連する独自支援施策のある市町村。

出典：北海道調べ

## 6 経済の低成長や人口減少という状況においても生活の豊かさを 実感する社会の形成

### (1) 人口減少

2025年における北海道の将来人口については、2000年と比較し約10%減少すると推計されている。

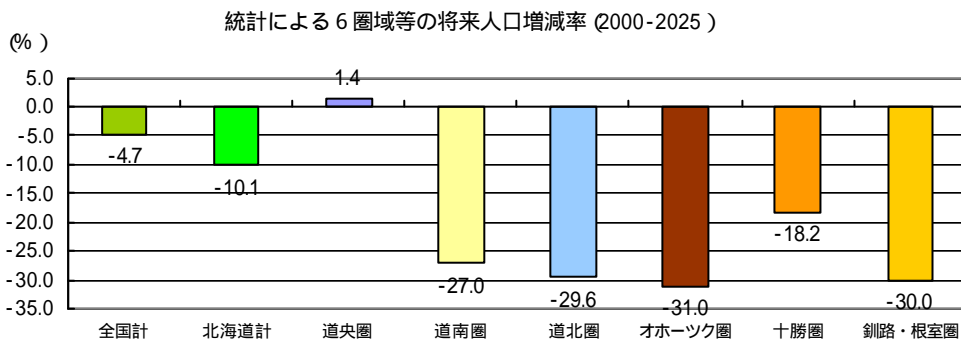
同じ2025年における6圏域別の将来人口については、道央圏で微増、道南圏、道北圏、オホーツク圏、釧路・根室圏が20%以上の大幅な減少になり、その結果、2025年における道内6圏域別の将来人口構成比をみると、道央圏の割合が増加する一方、他の圏域は減少するものと推計される。

人口推計 単位：万人

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
全国	12,691	12,768	12,762	12,644	12,413	12,091
北海道	568	567	561	549	532	511

出典：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(平成9年1月推計)

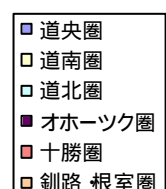
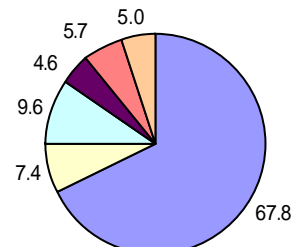
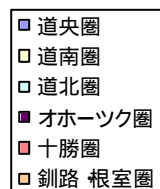
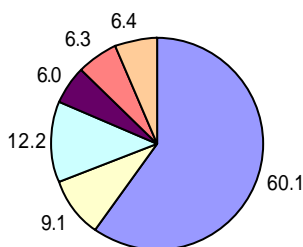
注：2000年の実績値は、国勢調査速報ベース。



### 全道における6圏域の人口推移構成比(対全道%) 2000 - 2025)

全道における6圏域の人口構成比(2000年)

全道における6圏域の人口構成比(2025年)推計値



出典：総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(1997年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

注：1. 2000年の実績値は、国勢調査速報ベース。

2. 将来推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(1997年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局推計。

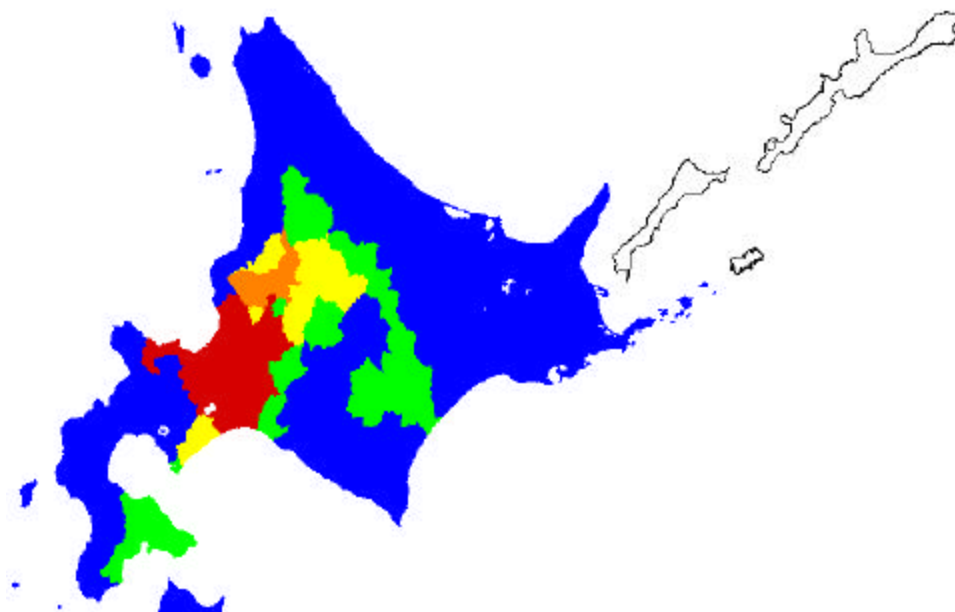
3. 将来の社会増減率は、1990年～1995年の移動率を固定して用いた。

4. 全道における6圏域の人口構成比については、四捨五入の関係で100にならない場合がある。

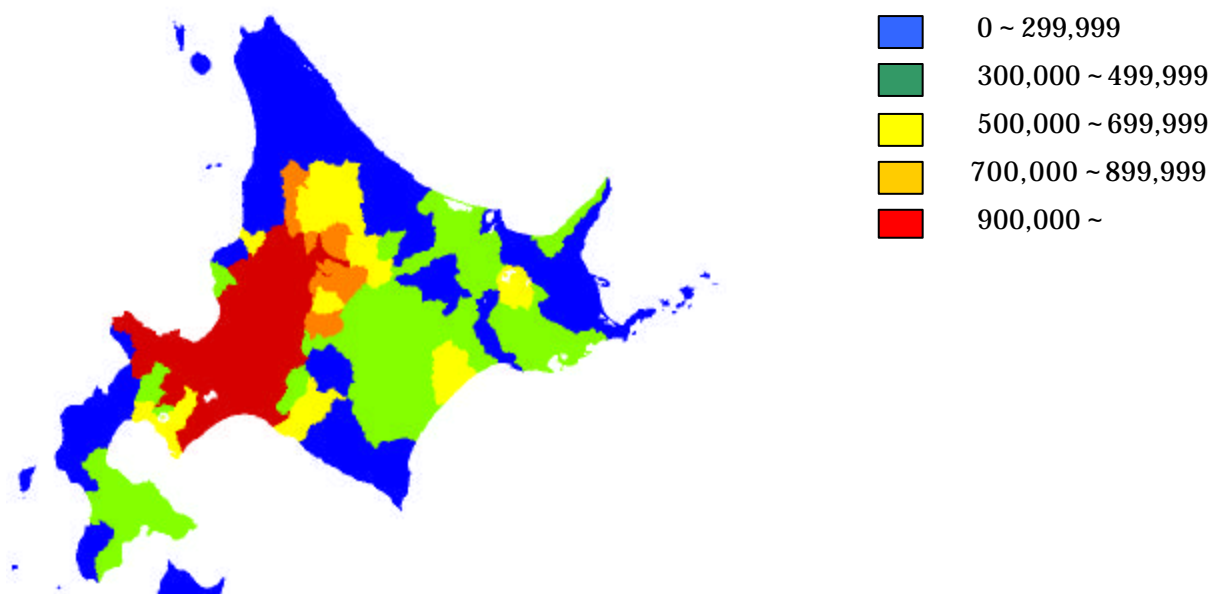
## ( 2 ) 1 時間圏人口及び 1 . 5 時間圏人口の分布状況

北海道における各市町村からの 1 時間圏人口が 30 万人以下の地域をみると、市町村数で約 60%、人口で約 23% となり、全国平均 ( 20%、5 % 弱 ) を上回る。1.5 時間圏人口でも市町村数で約 32%、人口で約 13% と全国を上回っており、こうした地域の中には、生活関連サービスの充足度合いが広域でとらえてもなお低水準にとどまるものがある。

1 時間圏人口 ( 2000 年 )



1.5 時間圏人口 ( 2000 年 )



出典：総務省「国勢調査報告」、国土交通省総合交通体系データベースシステム ( NAVINET ) をもとに、国土交通省国土計画局作成。

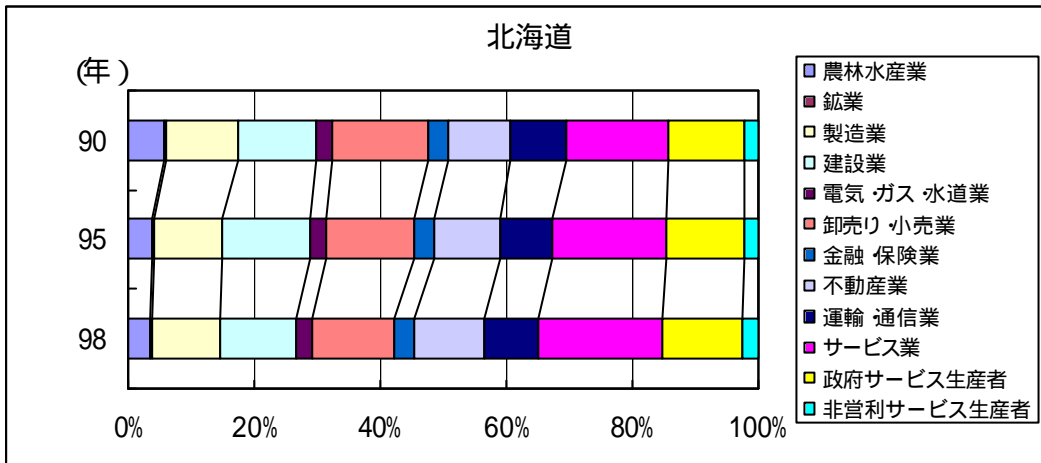
注：当該市町村から 1 時間圏内、1.5 時間圏内にある市町村の人口合計が何人かによって区分・集計したもの。

## 7 産業、技術等

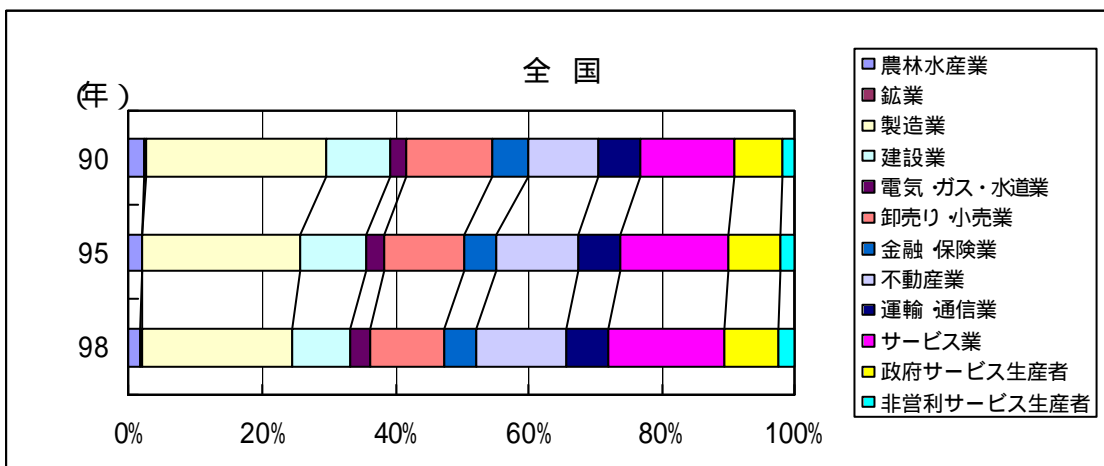
### (1) 北海道の産業構造

産業構造の変化をみると、農林水産業、製造業の割合が減少しサービス業が増加している。

道内・国内総生産における産業構造の推移



出典：北海道「道民経済計算年報」

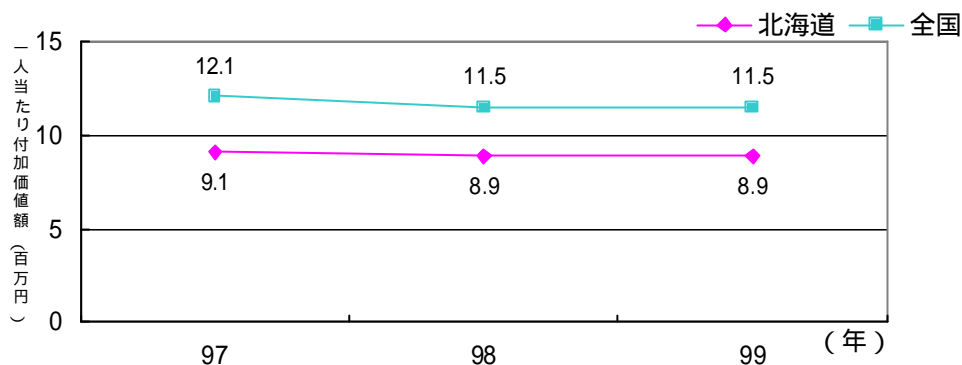


出典：内閣府「国民経済計算年報」

## (2) 製造業における付加価値額の比較

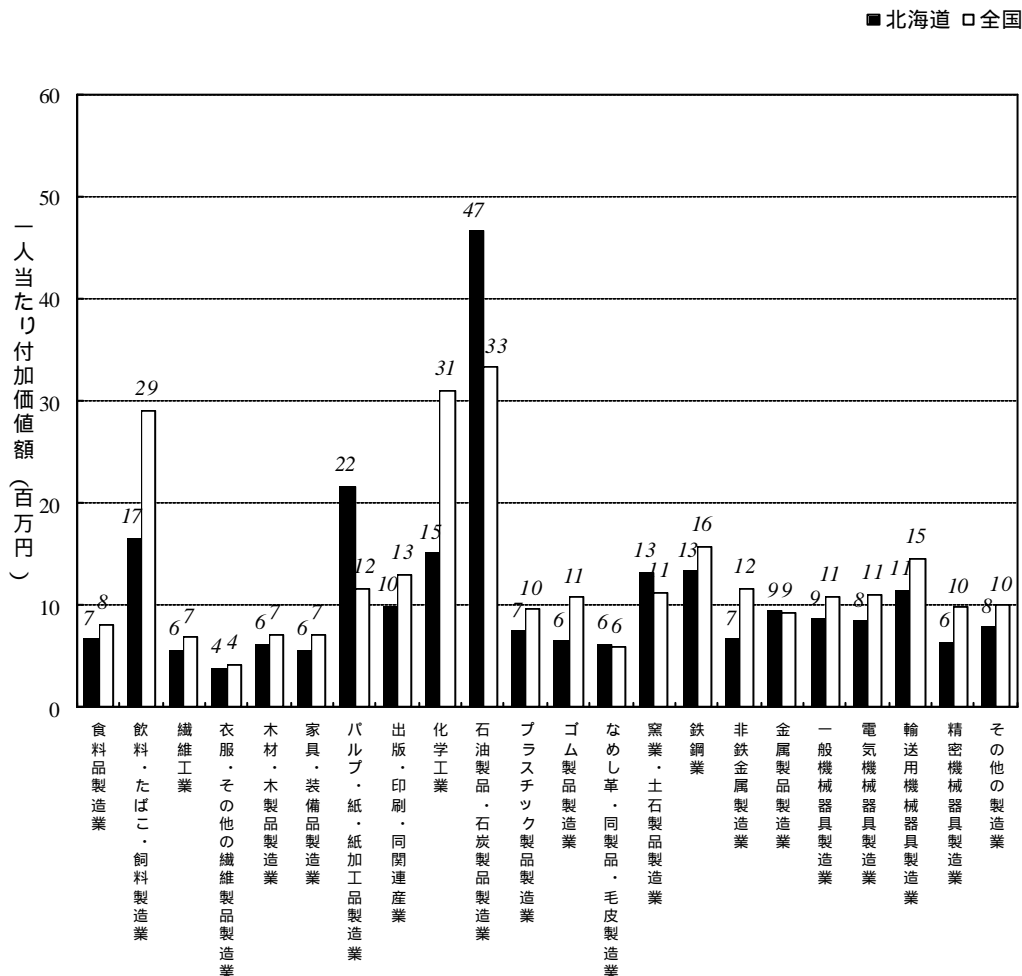
北海道の業種別一人当たり付加価値額を全国と比較すると、ほとんどの業種で全国を下回り、全業種平均でも付加価値額が低くなっている。

一人当たり付加価値額の推移 (全業種平均)



出典：経済産業省「工業統計表」

業種別一人当たり付加価値額の比較 (1999年)



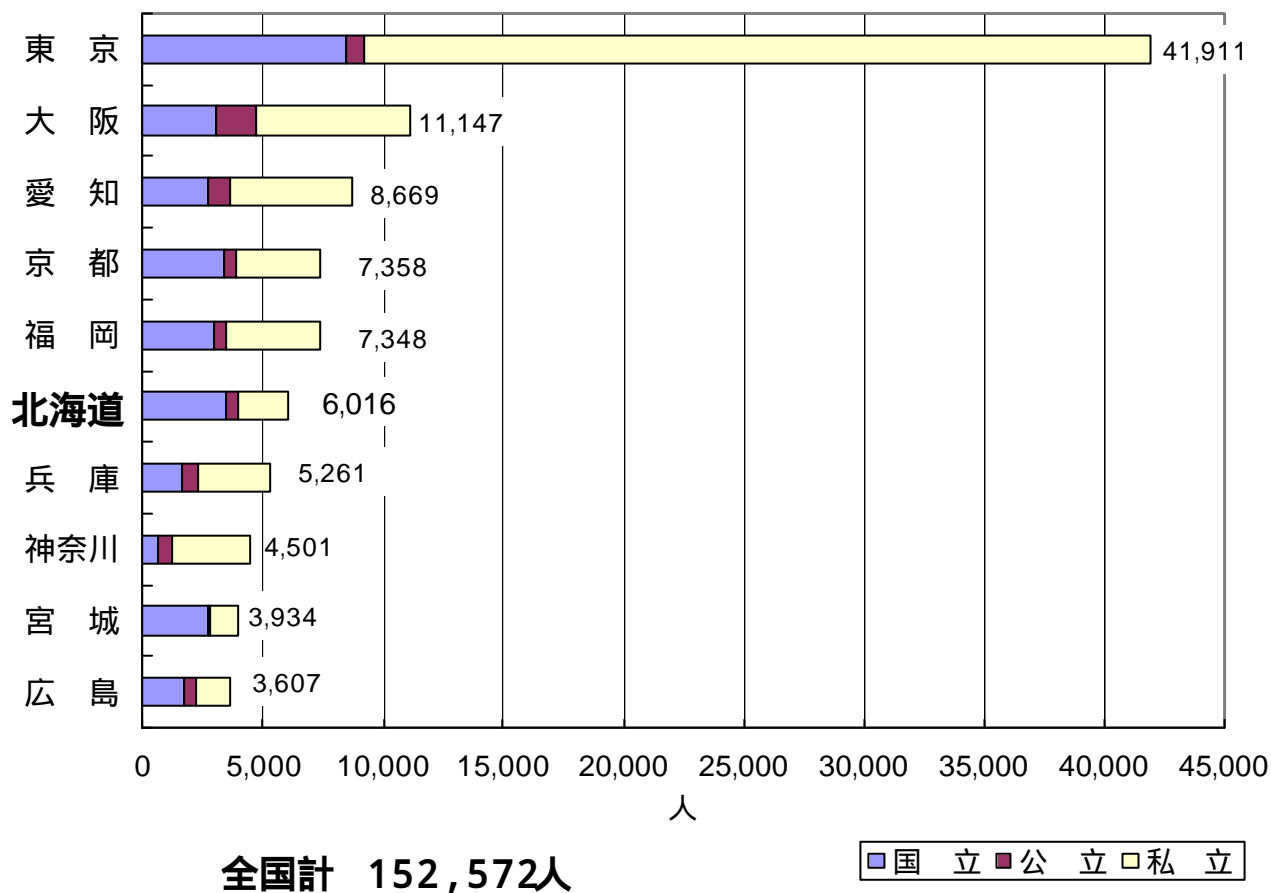
出典：経済産業省「工業統計表」

### (3) 大学の都道府県別教員数

北海道における大学の教員数は 6,016 人で、全国第 6 位となっている。

大学の都道府県別教員数（本務者） 平成 13 年 5 月 1 日現在

上位 10 都道府県をグラフ化



出典：文部科学省生涯学習政策局「平成 13 年度学校基本調査報告書」



## (参考)

### 北海道産学官協働センター等について

民間が国立大学構内に設置する「全国初」の施設で、改正研究交流促進法の適用第1号でもある北海道産学官協働センターの設立など、国立大学を中心とした産学官連携の枠組みが形成されつつあり、共同研究数も増加している。

- 北海道産学官協働センター（コラボほっかいどう）設立（2000.4）  
（産学官共同研究推進、研究成果の事業化促進）

	2000	2001
共同研究件数	7	7

出典：北海道産学官協働センター調べ

- 道内で共同研究センターを設置している国立大学、研究数

2001年度は10月現在

	1999	2000	2001
（自然科学系）			
帯広畜産大学 地域共同研究センター	25	41	44
北見工業大学 地域共同研究センター	45	53	55
北海道大学 先端科学技術共同研究センター	22	26	19
室蘭工業大学 地域共同研究センター	47	64	61
（社会科学系）			
小樽商科大学 ビジネス創造センター	3	3	2

出典：各共同研究センター調べ

- 北海道TLO設立（1999.12）（大学等の知的財産の移転・活用）

	1999	2000	2001
国内特許出願件数	3	23	17
外国出願件数	-	1	8
技術移転件数	-	5	4

2001年10月5日現在

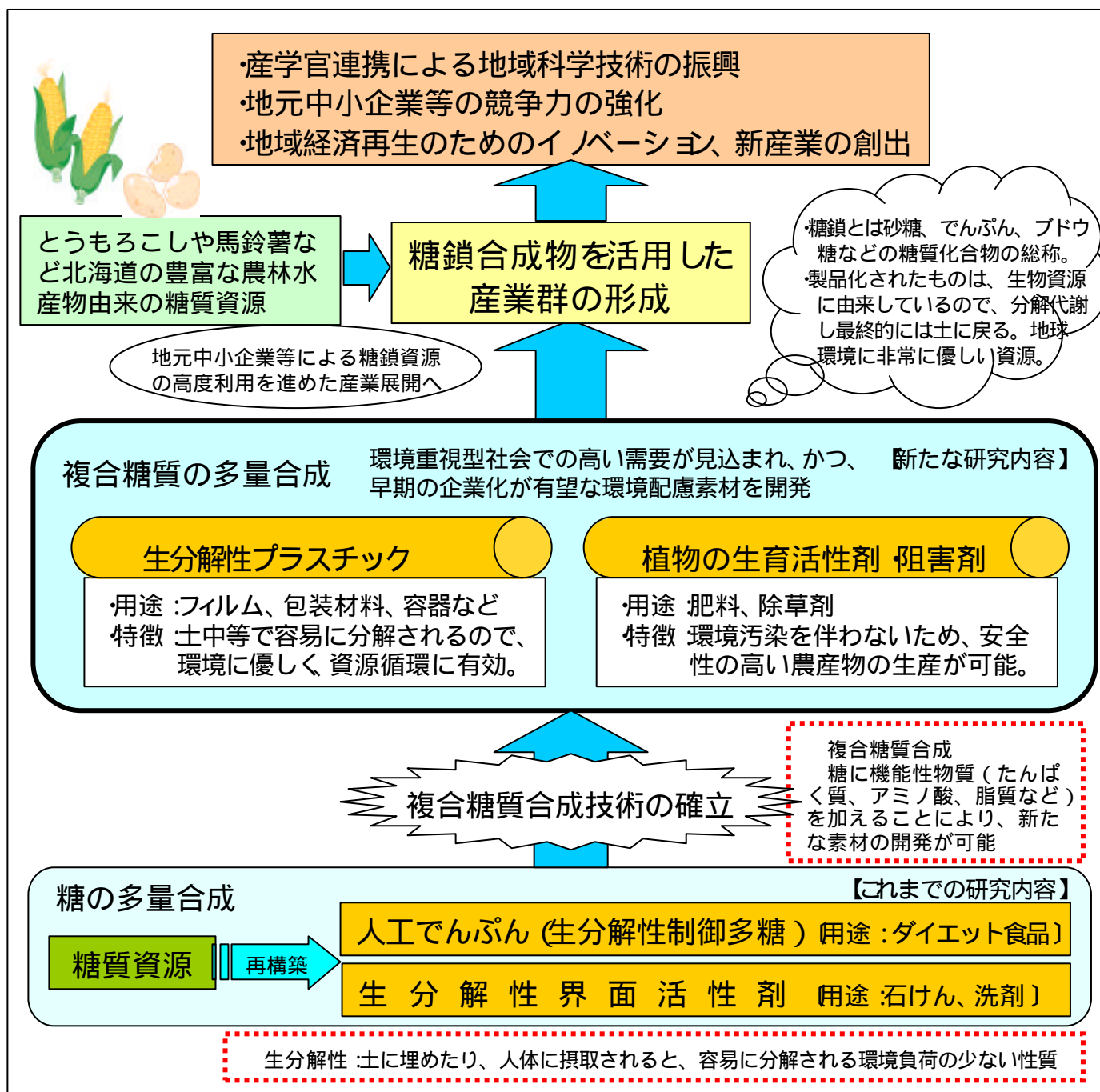
出典：北海道TLO

## (4)今後の取組参考例

### 地域活性化のための糖鎖工学産業クラスター推進による新産業創出

#### 事業概要

北海道大学が有する世界的にも先端技術である糖の多量合成技術を活用し、北海道の豊富な農林水産物由来の糖質資源を活かした新産業の創出を支援。



# 環境にやさしいエネルギーを活用した北の街づくり

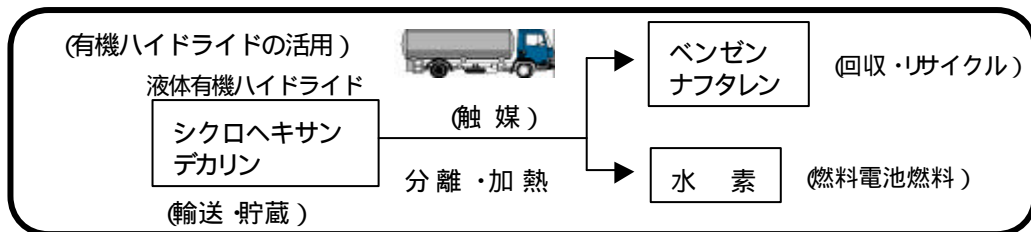
## 事業概要

北海道に豊富に存在する水素資源の活用について、燃料電池から発生する電気及び熱の地域内有効活用手法を確立するため、北海道大学の水素貯蔵・運搬システムの耐久性・効率・反応速度などの特性を検証するための実証試験を行い、燃料電池活用型社会の実現に向けた標準的な導入マニュアルを作成する。

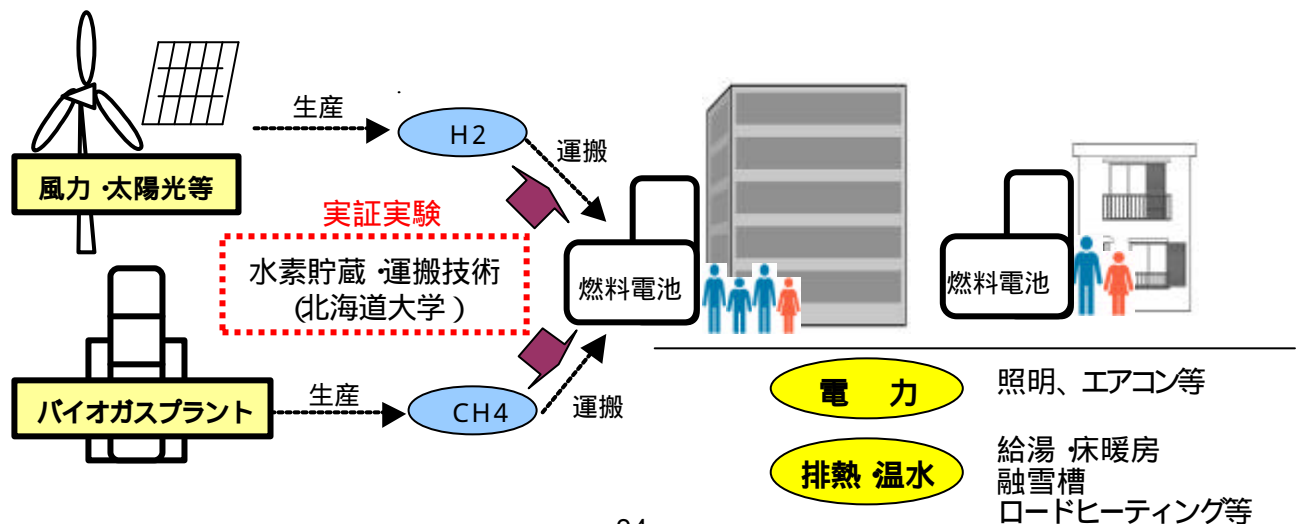
### 【Point- 1】 北海道には水素資源が豊富

天然ガス（勇払、サハリン）、GTL、メタンハイドレート、バイオマス（生ごみ、家畜ふん尿、下水汚泥）

### 【Point- 2】 北海道大学を中心とした水素輸送・貯蔵技術の革新



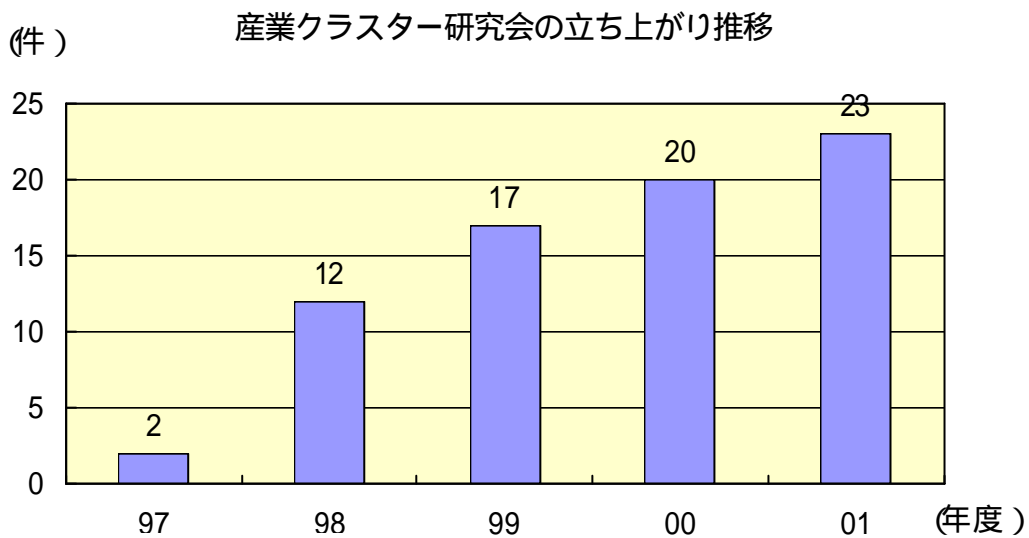
【Point- 3】 広域分散型社会である北海道においては、送電ネットワークを必要としない分散型電源が有効  
積雪寒冷な気象条件から、冬期の熱利用も可能なコージェネレーションシステムの導入が有効  
地域資源の活用の観点から、環境特性に優れている燃料電池の活用が環境にやさしいまちづくりに効果的



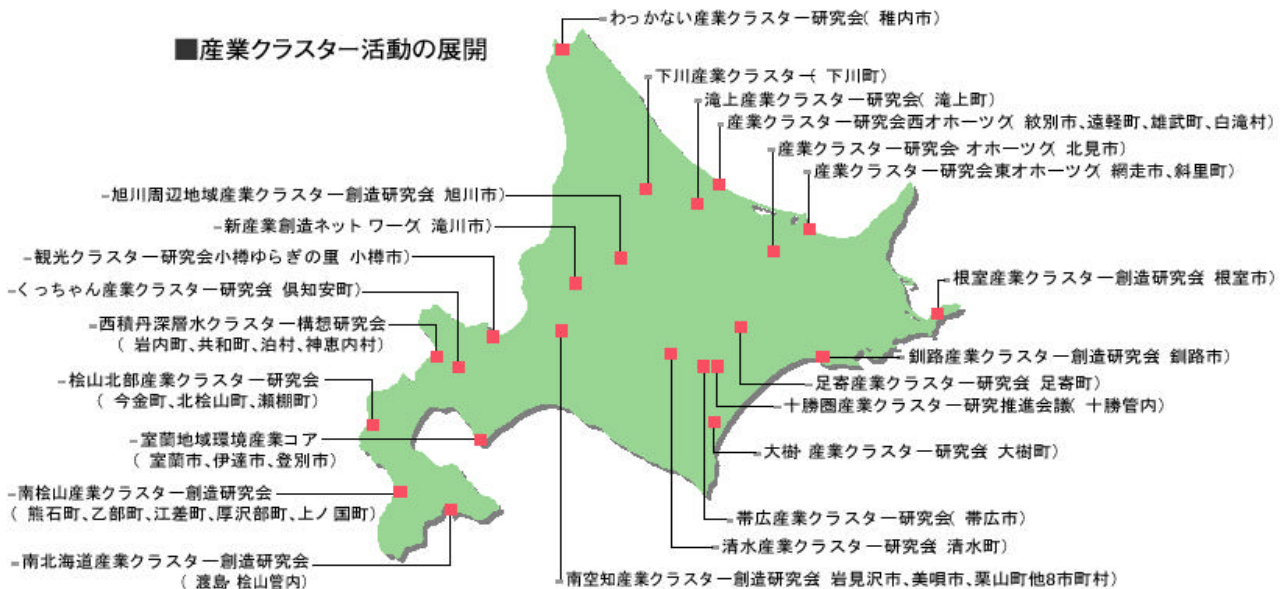
## 北海道産業クラスター創造プロジェクト支援

北海道経済の構造改革、再生を促し、地域の自立的発展に資するため、道経済団体が1996年に北海道産業クラスター構想を提唱。道内各地域で産業クラスター研究会が立ち上がり(2002年2月現在23研究会)、液体マルチ素材、超減容有機性廃棄物処理プラントなど、商品化が進展しつつある。

北海道に多量かつ多様に賦存する一次資源から糖鎖を抽出、活用する糖鎖工学研究など、北海道に優位性のある分野の基礎技術研究、実用化研究も進む。



出典：北海道地域技術振興センター調べ



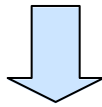
※「クラスター」は「(花・果物の)房」、「(魚などの)群れ」を意味する英語で、「産業クラスター」とは、特定分野において、相互に関連のある企業や機関が地理的に集中して、取引、技術、情報、資金、人材の面で連結している産業群をいう。

出典：国土交通省北海道局調べ

## （プロジェクト事業化の支援）

これまで商品化に至ったプロジェクトは、大学等との連携協力が成功のポイント

- ・ マルチング農法畑被覆材（十勝） - 帯広畜産大学
- ・ 超減容型有機性廃棄物プラント（旭川） - 北海道大学 等



大学・試験研究機関等との連携によって製品化を確実にできるクラスターを支援

- ・ 技術的課題を分野別に集約 研究
- ・ プロジェクトへの応用

### これまでの事業化成功例

畑作用の無公害の土壤保温剤（被覆剤）を帯広畜産大学と連携し開発。従来のビニル資材と異なり回収が不要で、ダイオキシン発生も無い。

（十勝地方）



地域で産する木材チップ、おがくずを攪拌材料として用い、微生物の働きにより生ゴミを高速に消滅させる廃棄物処理プラントを北大と連携し開発。

（旭川地方）



## ( 5 ) 産業拠点開発

### 苫小牧東部地域開発について

苫小牧東部地域開発について、1999年7月に借入金に依存せず土地の造成、分譲を行う(株)苫東が設立され、産学住遊の複合開発が進められている。

#### ア．苫小牧東部地域開発計画の概要

- ・全国総合開発計画及び北海道総合開発計画に位置づけられたプロジェクト
- ・苫小牧東部開発新計画（平成7年8月）生産機能、研究開発機能、居住・生活機能の複合開発
- ・計画全体面積 10,700 ha、うち分譲対象面積 5,500ha、分譲済面積約 900ha（分譲率 16%）
- ・(株)苫東設立・・借入金に依存せず、土地の一体的確保、造成、分譲（99年7月）

苫小牧東部地域概要図



#### イ．今後の開発の進め方

- ・当面は、重点地域を中心に公的プロジェクトを核に一般分譲を推進し、中長期的には、戦略プロジェクトの展開を図る。

#### 公的プロジェクトの例

大型実験研究施設、産業支援施設、防災センター、大規模公園等



## 8 その他

### (1) 豪雪地帯及び特別豪雪地帯の指定状況

北海道は、豪雪地帯対策特別措置法に基づき、全地域が豪雪地帯の指定を受けている。  
また、特別豪雪地帯の指定は、道内全市町村の44.3%に当たる94市町村が受けており、面積では約36,000K<sup>m</sup>で全道面積の42.8%を占めている。

北海道内の豪雪地帯及び特別豪雪地帯の指定状況

区 分	道内指定市町村数		人 口 (千人)		面 積 (K <sup>m</sup> )	
		道内に占める割合 (%)		道内に占める割合 (%)		道内に占める割合 (%)
豪 雪 地 帯	212	100.0	5,692	100.0	83,452	100.0
うち特別豪雪地帯	94	44.3	877	15.4	35,703	42.8

(注) 人口：平成7年10月1日現在 国勢調査      面積：平成10年10月1日現在 国土地理院調

資料：北海道ホームページ

「豪雪地帯」とは、30年間以上の期間における累年平均積雪積算値が5,000cm日以上の地域。

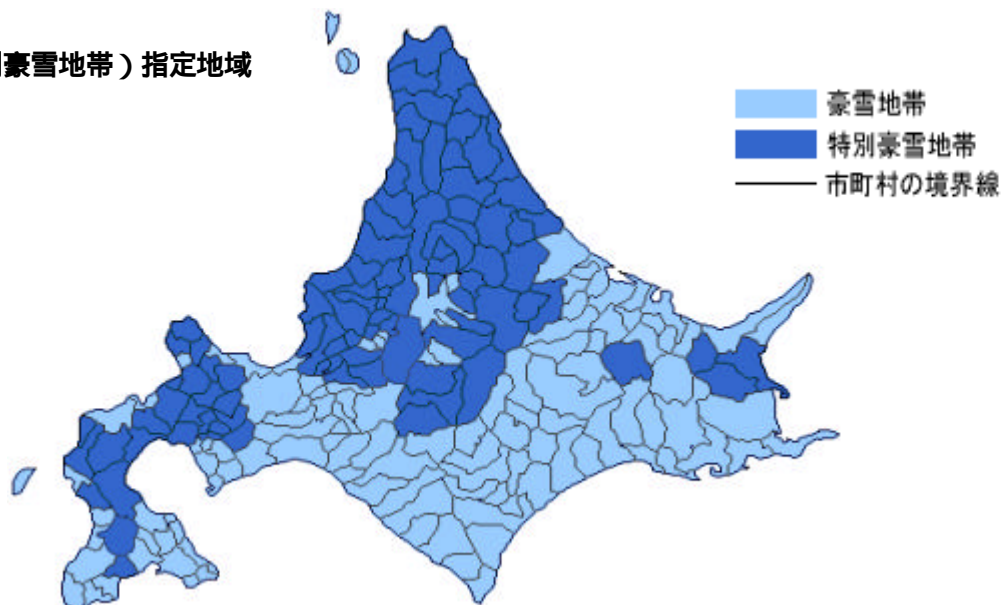
「特別豪雪地帯」とは、豪雪地帯のうち、積雪の度が特に高く、かつ、積雪により長期間自動車の交通が途絶する等により住民の生活に著しい支障を生ずる地域について、豪雪地帯として指定された道府県の区域の一部を指定したもの。

全国の豪雪地帯の指定状況

区 分	全 国	豪雪地帯 (対全国比)	うち特別豪雪地帯 (対全国比)
人 口 (千人)	126,919	20,449 (16.1%)	3,512 (2.8%)
面 積 (K <sup>m</sup> )	377,829	194,090 (51.4%)	75,364 (20.0%)
市 町 村 数	3,227	961 (29.8%)	280 (8.7%)

(注) 人口：平成12年10月1日現在 国勢調査      面積：平成7年「全国都道府県市区町村別面積調」      市町村数：平成13年4月1日現在

豪雪地帯（特別豪雪地帯）指定地域



## ( 2 ) 過疎地域の指定状況

過疎地域自立促進特別措置法の過疎地域の指定は、道内市町村の 71.7%に当たる 152 市町村が受けており、北海道の面積の 66.8%を占めている。

過疎地域市町村は札幌圏や中核都市とその周辺を除く地域に広く分布している。

区 分	全市町村数	過疎地域指定市町村数		過疎地域人口（千人）		過疎地域面積（km <sup>2</sup> ）	
			割合		割合		割合
北海道	212	152	71.7%	1,041	18.3%	55,748	66.8%
全 国	3,227	1,171	36.3%	7,536	6.0%	180,313	47.7%

資料：総務省「平成12年度版過疎対策の現況」

注：人口...平成7年10月1日現在 国勢調査 面積...平成10年10月1日現在 国土地理院調 市町村数...平成13年4月1日現在

「過疎地域」とは、次の人口及び財政力に係る要件に該当する市町村の区域を言う。

(1)人口要件：以下のいずれかに該当する市町村

S35～H7の35年間人口減少率が30%以上

S35～H7の35年間人口減少率が25%以上かつ高齢者比率（65歳以上）24%以上

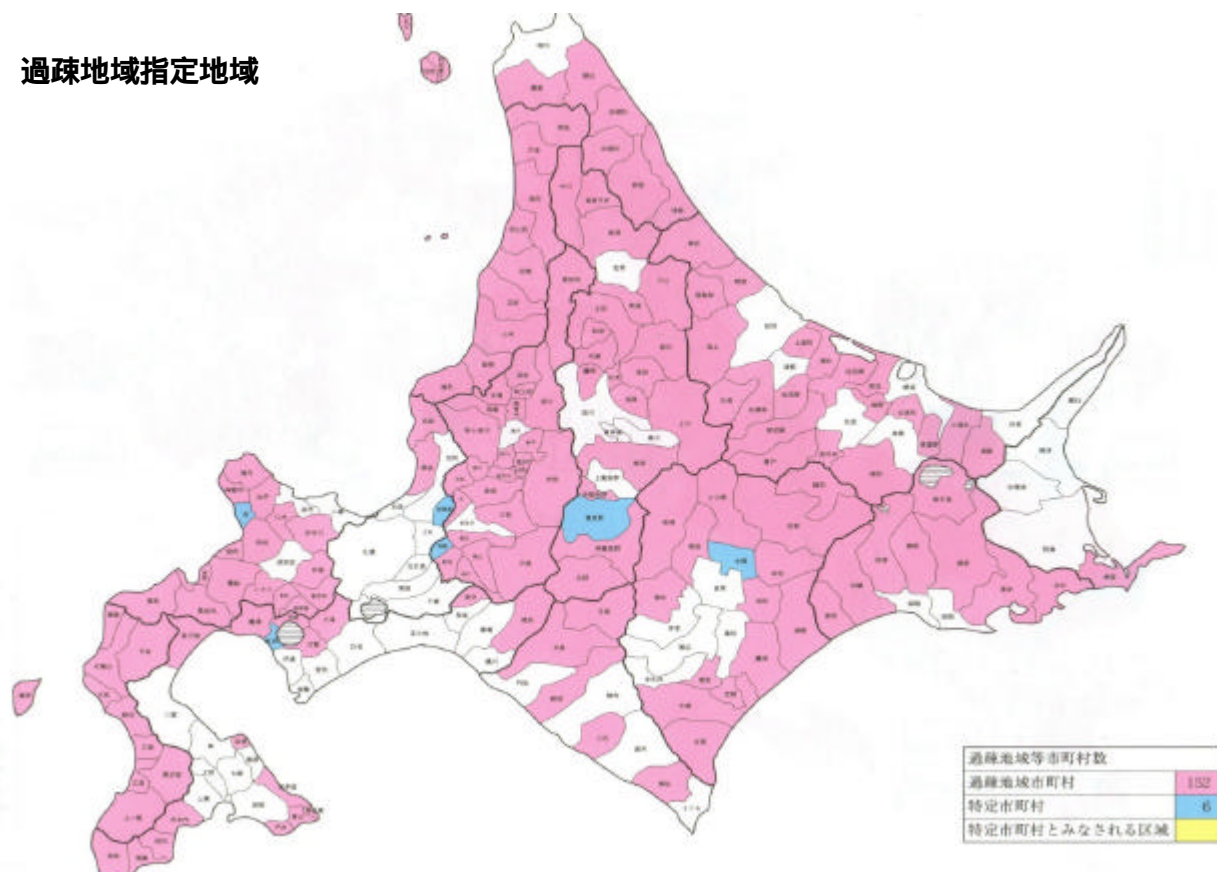
S35～H7の35年間人口減少率が25%以上かつ若年者比率（15-29歳）15%以下

\* ~ の場合は、S45～H7の25年間で10%以上人口増加の団体は除く。

S45～H7の25年間人口減少率が19%以上

(2)財政力要件：平成8年度～平成10年度の3ヶ年平均の財政力指数が0.42以下かつ公営競技収益が13億円以下。

### 過疎地域指定地域

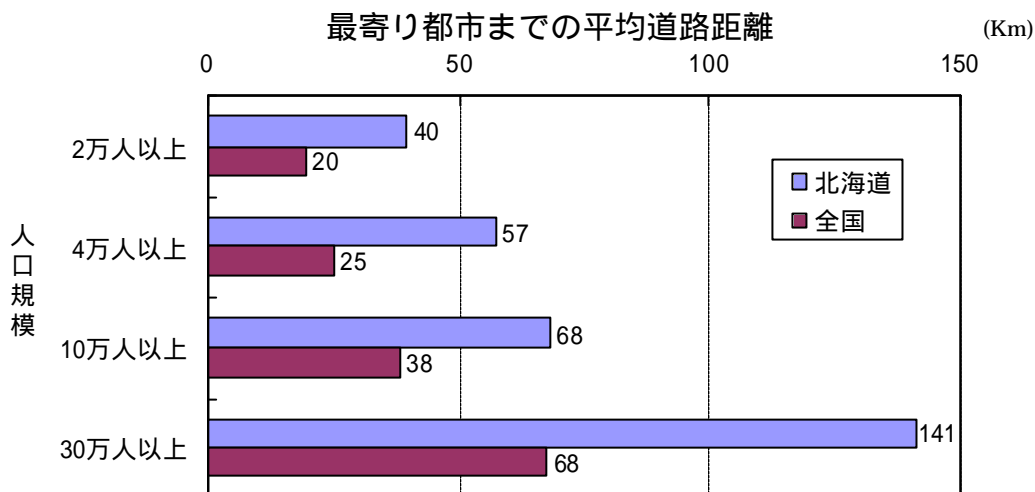




### (3) 都市間距離

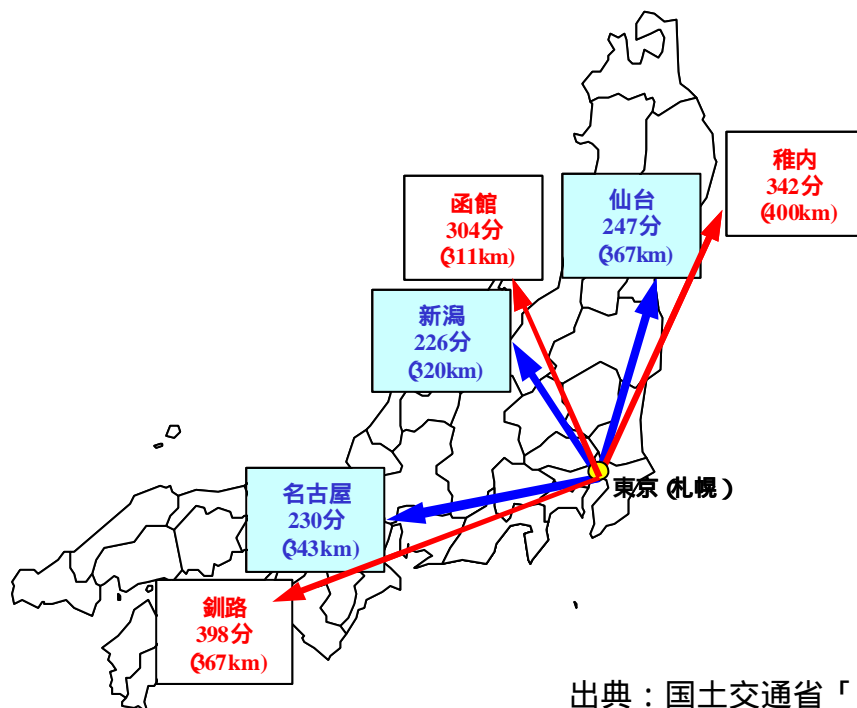
北海道の都市間距離は全国の1.5～2倍となっており、最寄り都市までの平均道路距離をみても、都市規模によらず全国の2倍程度となっている。

「札幌～釧路、稚内間」の道路時間距離は「東京～名古屋、仙台間」よりも、「札幌～函館間」は「東京～新潟間」よりも大きく、都市間の所要時間短縮は大きな課題となっている。



出典：北海道開発局調べ

#### 道内主要都市（対札幌）と本州主要都市（対東京）の時間距離比較

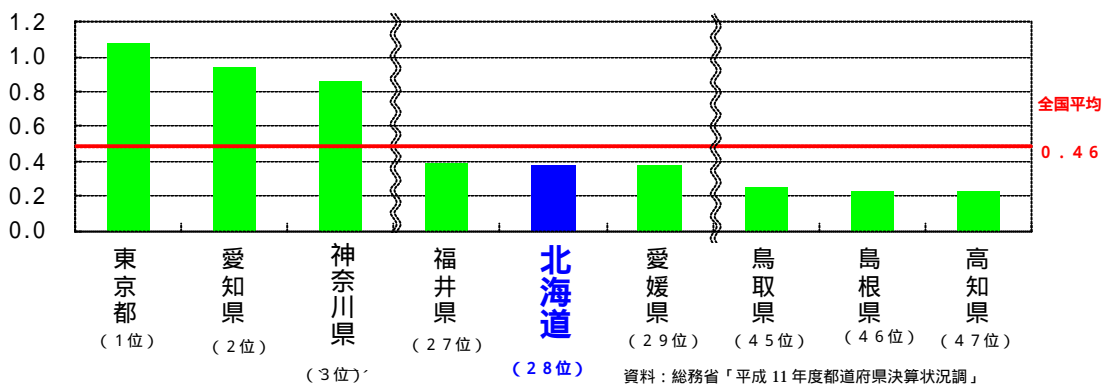


出典：国土交通省「道路時刻表 2000」

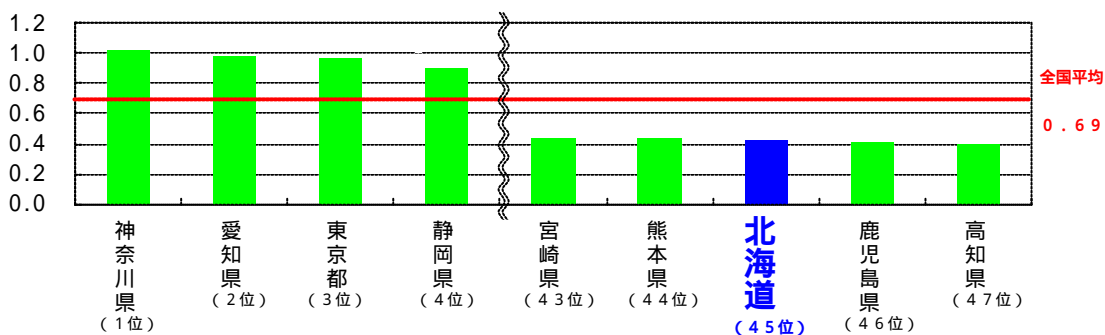
#### (4) 北海道の地方公共団体の財政力指数

北海道の地方公共団体の財政力指数について比較すると、47 都道府県中 28 位、都市平均 45 位、町村平均 46 位となっている。

・都道府県別財政力指数の比較（平成11年度）

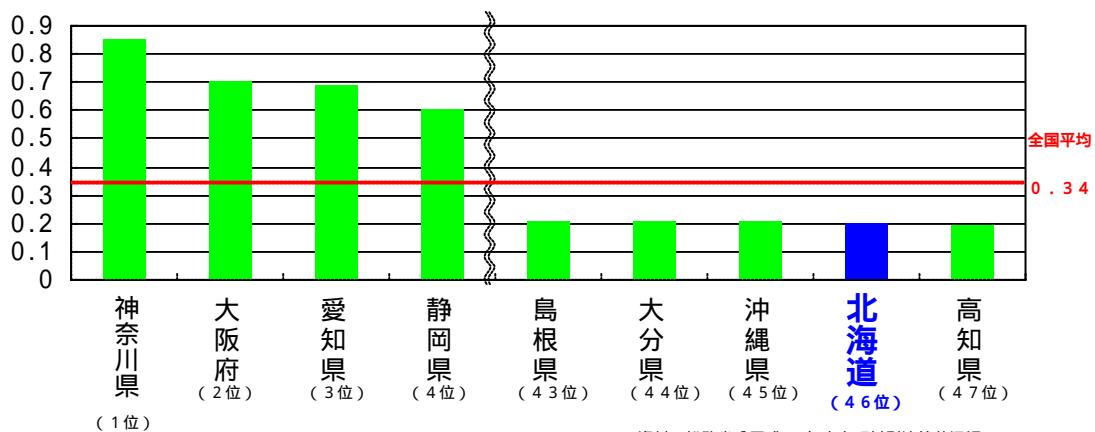


・各都道府県における都市別財政力指数の比較（平成11年度）



東京都の特別区については、都区財政制度が設けられているため除外している。 資料：総務省「平成11年度市町村別決算状況調」

・各都道府県における町村別指数の比較（平成11年度）

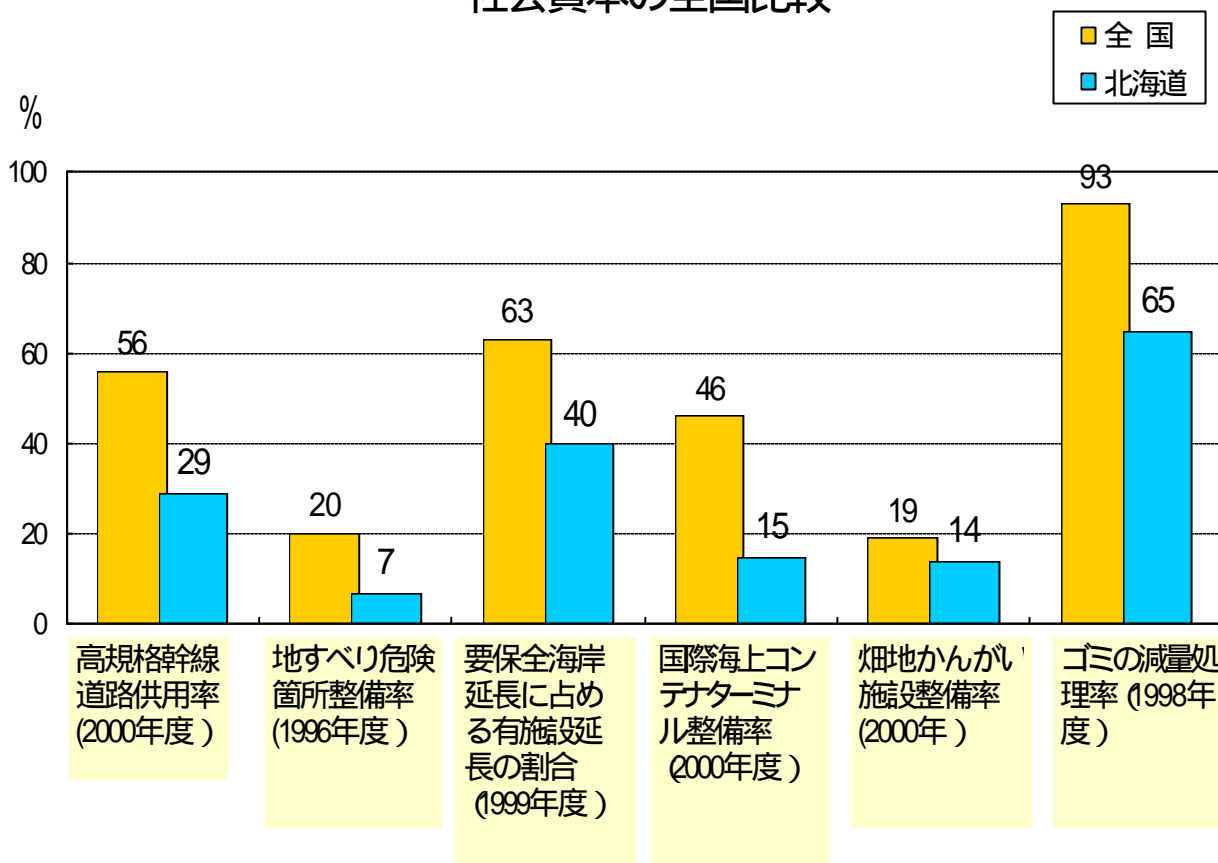


資料：総務省「平成11年度市町村別決算状況調」

## ( 5 ) 社会資本整備状況

北海道の社会資本整備は着実に進められてきたが、全国と比較すると、未だ遅れている分野がある。

### 社会資本の全国比較



出典：高規格幹線道路供用率 国土交通省「道路統計年報」等

地すべり危険箇所整備率 国土交通省「砂防便覧」等

要保全海岸延長に占める有施設延長の割合 国土交通省「海岸統計」

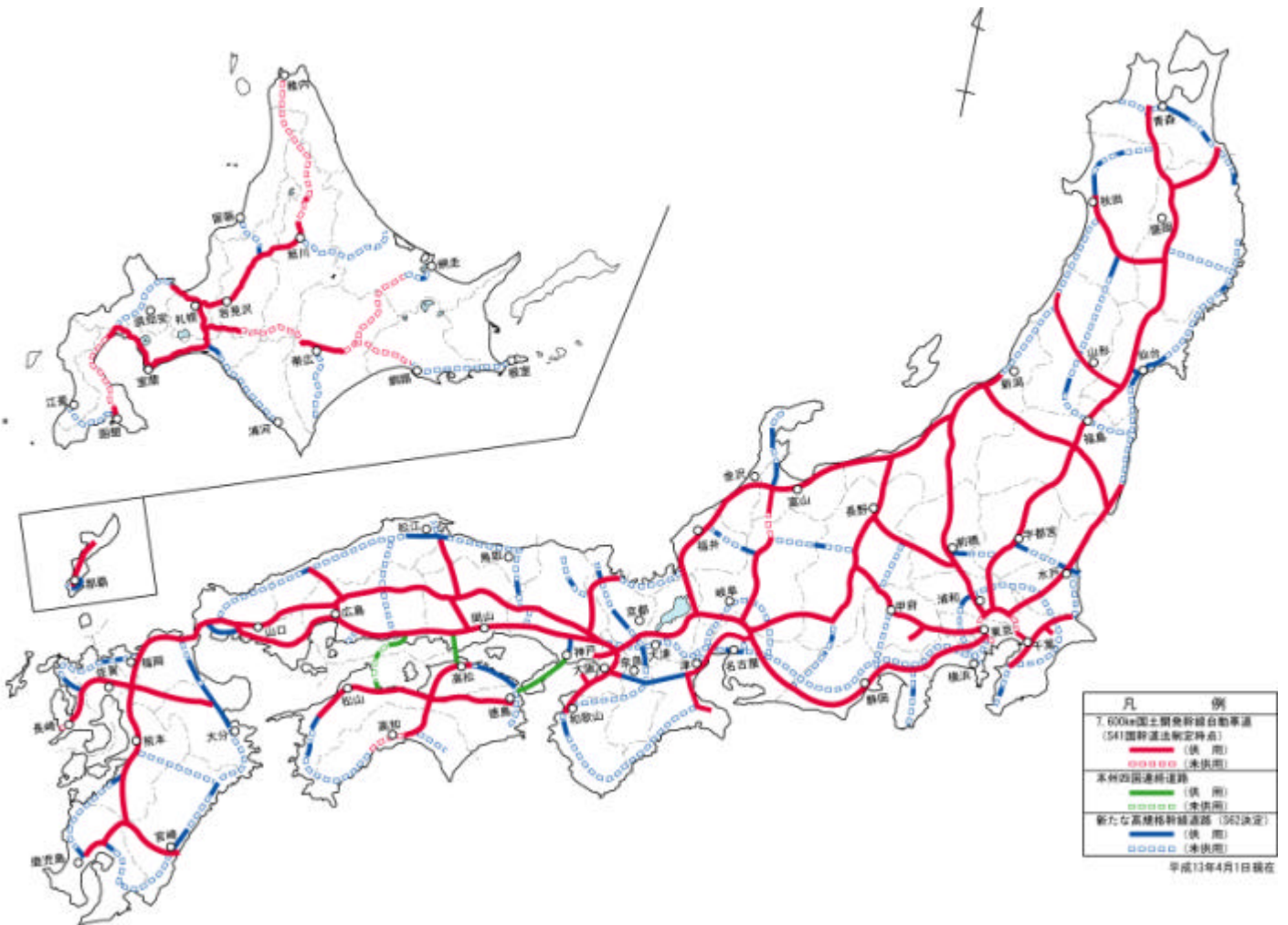
海上コンテナターミナル整備率 国土交通省「数字でみる港湾」等

畑地かんがい施設整備率 農林水産省「土地利用基盤整備基本調査」、「農用地建設業務統計」による推計

ゴミの減量処理率「日本の廃棄物処理」

# (参考)

## 高規格幹線道路の整備状況



資料 国土交通省北海道局作成